



2025 年度ゼミナール優秀卒業論文賞

《経済学部》 要旨集

※ゼミ名の五十音順

【要旨】年代別に生成 AI が学習意欲に与える影響

～小学生における活用可能性とその条件～

学部：経済学部

指導教員名：浅野敬一

学籍番号：221178

氏名：松下優介

本研究は、生成 AI の活用が学習意欲に与える影響を、大学生・高校生・中学生・小学生の四つの年代を対象に整理・比較し、とりわけ小学生における影響と導入上の論点を明確化することを目的とした。検討の結果、生成 AI は学習意欲を高める可能性と、学習過程を形骸化させる危険性という二面性を持ち、その効果は発達段階、自己調整学習力、利用目的、評価場面、教育環境によって大きく左右されることが示された。

大学生では、探究やレポート・卒論で生成 AI が効率化と発想支援をもたらす一方、依存は主体性低下を招く。高校生では探究・語学で活用が進むが、受験や試験では「努力のショートカット」により意欲の質が変容する可能性がある。中学生は相談相手として心理的安全性が意欲を支える一方、自己制御の未成熟から宿題代行などの依存が起り、学びが表面的になり得る。

とくに発達の初期段階にある小学生では、「遊びと学びをつなぐ」媒介として、疑問の言語化や試行錯誤、発見を促し、好奇心や達成感を通じて主体的な学びを喚起する可能性がある。一方で、基礎的学力・思考力の形成が最優先であるため、AI が先回りして答えを与えると自力解決の経験が減り、基礎的学習が疎かになることで、「自分で考える力」を阻害するおそれがある点が重要な制約となる。

以上から、本研究は学習意欲を健全に高める条件として、①発達段階に応じて思考の余地を残す課題設計、②教師の指導・介入と「成果物」より「学習プロセス」を重視した評価、③AI リテラシー教育、家庭・地域差を踏まえた学習環境整備と理解促進を提示した。結論として、生成 AI は「便利な答えの装置」ではなく「主体的学びを支える伴走者」と位置付ける必要があり、段階的導入と支援体制の下で活用することが望ましい。今後の課題として、年代別の縦断的変化の把握、意欲以外の学力・思考力への影響分析、家庭環境や地域差の精緻な検証が挙げられる。

令和7年度卒業論文

所属 経済学部

指導教員 閻 立

日本と中国の大学入試制度について（要旨）

氏名 中野広大

学籍番号 221335

本研究は日本と中国の大学入試制度を歴史的背景と現代的特徴の両面から比較し、制度が社会に与える影響と課題を明らかにすることを目的とする。中国では、隋代に始まる科挙が学問による実力主義的選抜を確立し、その理念は現代の高考へと継承された。高考は全国統一試験として高い公平性と社会的信頼を持つ一方、地域格差や一発勝負による過度な競争、学力評価の画一化といった課題を抱えている。日本では中国の科挙試験を導入せずに、明治期に近代国家建設の一環として大学入試制度が形成され、戦後改革を経て、共通テストと大学独自試験、さらに推薦・総合型選抜を含む多様な制度へと発展した。これにより個性や多様な能力を評価できる反面、制度の複雑化や経済・地域格差、評価の不透明性が問題となっている。比較の結果、日本は多様性と柔軟性、中国は公平性と実力主義に強みを持つことが明らかになった。今後は、両国が互いの長所を参照しつつ、学力のみならず思考力・創造性・人格を適切に評価し、教育格差を是正する入試制度への改革が求められる。

【要旨】なぜアメリカで銃規制が進まないのか
「経済学部、大野あずさ、221540、甚川和輝」

本研究の目的は、なぜアメリカで銃規制が進まないのかである。現代社会において、銃による暴力は深刻な社会問題であり、特にアメリカでは凄惨な事件や事故が毎年のように起きているにも関わらず銃規制は進まない。そこで本研究では、銃による犯罪や事故の現状、世論、合衆国憲法修正第2条、全米ライフル協会などの圧力団体が与える影響に着目し、様々な論文や数値データを参照し研究を行った。

その結果、アメリカ国民の多くは銃規制を望んでいること、また銃規制が銃暴力の抑止力になることがわかった。同時に、銃の所持が権利として国民に深く根付いていること、アメリカ政府と全米ライフル協会などの圧力団体の関わりが根深いものだという事実も明らかになり、アメリカ社会で銃規制を進めていくのは難しいだろう。だが、この論文の最後にも述べているが全米ライフル協会のような銃規制反対派団体が力を持っている現状を解決しようと努力している人々もいる。さらに銃規制賛成派、反対派同士で手を取り合おうとする活動も起きている。こういった活動をきっかけにアメリカ社会も銃規制に向けて進んでいく可能性も考えられる。

しかし、この論文で取り上げた内容は銃規制をめぐる問題の一部にすぎず、さらに掘り下げていくべき課題がいくつも存在する。例えば、銃犯罪の背景にある貧困や教育格差、薬物依存といった社会的、経済的要因だ。これらの要因と銃規制の関連性を分析することも必要だろう。また、銃規制の効果を評価するには、短期的な統計データだけでなく、規制が導入された後の10年、20年という長期的な視点で影響を見て行くことも必要だ。

このように、銃規制は一度規制法を定めれば終わるような問題ではなく、法制度や経済、倫理などの複数の問題と関わっているテーマだ。今後は、法制度だけでなく、社会全体の構造や意識の変化を含めた、より柔軟な議論が求められるだろう。

【要旨】 グローバル化時代における廃棄物輸出決定要因の実証分析～国別パネルデータを用いた検証～

学部：経済学部
指導教員名：小川貴之
学籍番号：221291
氏名：梅崎雅人

近年、経済活動の国際化と消費量の増大に伴い、廃棄物の国際的な移動が拡大している。廃棄物貿易は、資源の有効活用や処理コストの削減といった利点を有する一方で、輸入国における不適切処理や環境汚染、社会的問題を引き起こす可能性も指摘されている。特に 2018 年に実施された中国による廃棄物輸入規制は、国際廃棄物貿易の流れを大きく変化させ、制度的要因が廃棄物取引に与える影響を再検討する契機となった。本研究は、こうした背景を踏まえ、国際廃棄物貿易における輸出の決定要因を明らかにすることを目的とし、経済規模および環境規制の影響を実証的に分析する。

分析には、2006 年から 2022 年までの隔年データを用いた 30 か国間の二国間パネルデータを使用し、廃棄物輸出量および輸出取引額を被説明変数とする固定効果モデルを推定した。説明変数として、輸出国および輸入国の実質 GDP、環境規制の厳格さを示す環境パフォーマンス指数 (EPI)、二国間距離を導入した。また、国際経済環境や制度変化の影響を考慮するため、リーマンショック、SDGs の採択、中国の廃棄物輸入規制、COVID-19 といった外生的要因を捉えるダミー変数を設定した。

推定結果から、輸入国の経済規模が大きいほど廃棄物の輸入が抑制される傾向が、数量および金額の両面で確認された。さらに、輸出国における環境規制の強化は廃棄物輸出の減少と有意に関連しており、環境規制が廃棄物貿易の抑制に一定の役割を果たしていることが示された。一方で、輸入国の環境規制は取引額には影響を及ぼすものの、数量面では一貫した効果が確認されず、規制の影響が価格調整を通じて表れる可能性が示唆された。以上より、国際廃棄物貿易は経済規模のみならず、各国の環境規制や制度的変化によって大きく左右されることが明らかとなり、持続可能な資源循環を実現するための国際的な政策協調の重要性が示された。

【要旨】長崎県長崎市の夜景保全における市民参加の検討

経済学部（指導教員）柏原誠（論文執筆者）221564 長村美莉加

長崎市の夜景は、その独特な地形が生む景観から「世界新三大夜景」に認定されるなど高い価値を有しているが、現在、斜面市街地における人口減少と空き家増加が、持続可能な夜景形成を妨げる喫緊の課題となっている。本論文は、行政主導の夜景保全の限界を指摘した上で、多様な主体による「市民参加」の必要性を論じ、持続可能な保全モデルを提案するものである。

第1章では、長崎の夜景の価値を分析した。夜景の魅力は、すり鉢状の地形に張り巡らされた街路灯の光と、点在する人々の暮らしを感じさせる「生活の光」の調和によって成立している。しかし、都心部に比べ斜面市街地（密集地）での人口減少率は極めて高く、空き家戸数の増加率も顕著である。これは窓からの光が減るという直接的影響に加え、将来的に街路灯等の公共インフラ維持そのものを困難にする構造的問題を孕んでいる。

第2章では、市の「環長崎港夜間景観向上基本計画」を分析した。本計画は鑑賞環境の整備に効果を上げている一方、私有財産（空き家）への介入の難しさや、コスト抑制のために導入されたLED照明が夜景の奥行きを損なうという質的な不満を生んでいる点、そして光の維持基盤である人々の活動減少に対応できていない限界を明らかにした。

第3章では、これらを克服するため、地域住民、事業者（関係人口）、観光客（交流人口）を巻き込んだ広義の市民参加を検討した。京都市の「NPO 法人京都景観フォーラム」の事例に基づき、行政と多様な主体の利害を調整し、他人事を自分事へと転換させる「中間組織」の有効性を考察した。

結論として、本論文は「斜面地・空き家活用団体つくる」や「長崎坂宿プロジェクト」のような既存の活動主体を、中間組織が行政や所有者とマッチングし、空き家活用を通じて私有地の光（玄関灯など）を自律的に再生させる仕組みを提案する。さらに、観光客を寄付や施設利用を通じて経済的支援者として組み込むことで、定住人口減少を補いながら長崎の美しい夜景を次世代へ継承する実践的な方策を提示している。

【要旨】 「二輪車の電動化」は持続可能なものなのかーホンダを事例にしてー

大阪経済大学経済学部地域政策学科

指導教員：桑原武志

学籍番号 221574 福本峻平

本論文では、「二輪車の電動化」は本当に持続可能なものなのかについて検討した。第1章では、第1に「二輪車の電動化」の定義を確認し、ガソリン車から電動モーターのみを動力源として走行する「電動二輪車」へ移行することと定義した。第2に「電動二輪車」の歴史を考察した結果、1900年代初頭には「電動二輪車」が存在したものの量産には至らなかったこと、1990年代に入って、日本では「電動二輪車」が官公庁向けに販売され、一般ユーザーには普及されなかったことがわかった。

第2章では、第1に「電動二輪車」の現状と課題をみると、現状については、二輪車の生産はインドと中国が圧倒的に多く、日本での需要は長期的に横ばいであること、課題については、「電動二輪車」は、航続距離や積載量に限界があり、バッテリーに問題が多いことがわかった。第2に、しかし、例えば「株式会社 Gachaco」による「交換式バッテリーのインフラ整備」が進めば、都市部での利便性向上と二酸化炭素排出の削減に貢献できると思われる。実際、日本郵政やテレビ番組で「電動二輪車」が利用され、「二輪車の電動化」が進んでいる。第3に「電動二輪車」を生産する代表的な大企業であるホンダは、2030年までに発表済みのモデルを含めて約30種類の「電動二輪車」を展開する戦略を掲げている。

第3章では、この「二輪車の電動化」を進める企業が戦略を実行することによって、ガソリン二輪車に関わってきた製造業においても何らかの影響が出ることは避けられないだろうが、その影響は企業間で差があり、厳しい対応が求められる企業も少なくない。また、実は、ガソリン車と比べて、「電動二輪車」の方が、製造過程における二酸化炭素の排出量が多いのだが、10万 km以上走行した場合は、ガソリン車の方が多くなる。以上から、結局、「電動二輪車」のバッテリー問題、火力発電依存の現状を改善しなければ、「二輪車の電動化」という選択肢は適切な選択とはいえず、ハイブリッド二輪車の導入も適当な選択肢としての一つではないかと考えられる。

残された課題については、第1に、「電動二輪車」を製造する二輪車メーカーの戦略について、本論文ではホンダのみ検討した。本来、ヤマハ・カワサキといった他の二輪車メーカーの戦略についても検討したかったができなかった。第2に、「二輪車の電動化」にはエネルギーの問題が深く関わっている。現在の日本において主流となっている火力発電を減らして再生可能エネルギーの普及拡大をはかるにはどうすればよいのか、私たち個人ができることを深く考えてみたい。

【要旨】 自然主義文学がもたらすリアリティ

学部：経済学部

指導教員名：近藤直美・浅野敬一

学籍番号：221357

氏名：前田健心

本論文は、19世紀フランスに成立した自然主義文学に対する「科学万能主義」「人間を類型化しすぎている」「低俗で芸術性に欠ける」といった批判を再検討し、自然主義が最終的に到達したリアリティの意義を明らかにすることを目的とする。

自然主義文学は、貧困や差別といった社会問題を背景に、人間を遺伝・環境・本能の相互作用として捉え、観察と実験の方法によって描こうとした文学であるが、批判者たちは科学的手法では人間の感情や精神の複雑さを表現できないと指摘した。

エミール・ゾラの初期作品『ナナ』では、科学への過度な信仰によって人物が実験対象のように描かれ、人間性が希薄になっている点は、こうした批判を裏付けている。しかし、母の死を経験した後に書かれた『生きる歓び』では、人物の感情や生命のリズムが重視され、ゾラは科学の限界を自覚しつつ作風を変化させた。さらにゾラは、内面を直接語らず、身体描写や視線、色彩といった外的要素によって読者に解釈を委ねる手法を用い、読者自身を作品の「実験」に参加させている。

一方、島崎藤村は『破戒』において、主人公丑松の内面的葛藤を描き、個人の苦悩と社会構造とを不可分なものとして提示した。

以上より、自然主義文学は科学を盲信する段階を経て、その限界を乗り越え、象徴性と融合することで人間の総体的リアリティを描き出す成熟した文学へと発展したと結論づけられる。

【要旨】 アサヒとキリンの海外進出と人材育成

学部 経済学部

指導教員 重光美恵

学籍番号 221027

氏名 一力 祥太

本稿はアサヒグループとキリンホールディングスの海外進出と人材育成戦略についての比較研究である。両社は日本の飲料業界を代表する企業であり、海外市場での展開を重視している。研究の焦点は、人材育成の目的と方法、戦略の類似点と相違点、利点と欠点の3点であり、理論的根拠として人的資本論をもとに論ずる。

アサヒは「人が最も重要な経営資源」との観点から、各社員の成長を重視しつつ多様なグローバルな視点を持つ人材を育成する。新入社員に「兄弟姉妹制度」を導入し、メンター制度を通じて成長を支援する。実践的な経験を通じたグローバル人材の育成という利点があるが、高コストという問題もある。一方キリンは「人間性の尊重」を基本理念とし、社員の挑戦と成長を促進する。「P&C ストーリー」を通じて専門性と多様性を兼ね備えた人材育成に努め、現地人材を重視し、現地の管理職を育成することで自立した運営を目指す。現地人材の自立的成長という利点があるが、育成に時間がかかるという問題もある。

両社とも人材を企業の核心的価値と見なし、組織の強化を重視している点では類似しているが、アサヒは企業文化の形成にリンクした体系的な育成を追求し、キリンは多様性を重視し社員が挑戦できる環境の構築に注力する。グローバル人材育成に注目すれば、アサヒは国際的な能力を育成するための専門的なプログラムを提供し、キリンは海外経験を積む機会を提供することで国際的な視点を育成する。

結論として、両社とも高コストや育成の不均一性といった課題に直面している。変化の速い環境で生き残るために、より効率的な戦略の策定が求められる。

【要旨】就職活動における大学生生活経験の活用構造—アンケート調査とテキストマイニングによる実証分析—

大阪経済大学

経済学部 地域政策学科

指導教員 下山朗

学籍番号 221419 氏名 倉田祥梧

学籍番号 221440 氏名 辻本ゆい

本稿は、大学生生活が就職およびその後の社会人生活にどのように位置づけられているのかを明らかにすることを目的とする。大学生生活は、就職活動を意識した観点から評価される傾向にあるが、学生時代の経験が実際にどのように活用され、意味づけられているのかについては、十分に明らかにされていない。そこで本研究では、大学生生活の経験が就職活動や就業後にどのように振り返られ、評価されているのかに着目し、複数の分析手法を用いて検討を行った。

まず、大学4年生を対象としたアンケート調査を実施し、大学生生活における経験と就職活動との関係について定量的に分析した。その結果、就職活動においてアルバイト経験を用いたと回答した学生の割合が高いことが明らかとなった。一方で、使用率が高くとも就職予定先に対する満足度や評価との間には、明確な対応関係がみられないことが確認された。

次に、内定をもらった企業の書類選考時に提出したES・履歴書を対象に、テキストマイニングを用いた分析を行い、学生が大学生生活や就職活動をどのように捉えているのか、また、企業はどのような言語構造を評価しているのかを整理した。その結果、成果の大きさや専門性そのものよりも、どのような行動特性を持ち、それが入社後においても再現可能であるかを重視する傾向にあることが示唆された。

さらに、社会人を対象としたインタビュー調査を実施し、大学生生活の経験がどのように再解釈され、就職活動や現在の仕事と結びつけられているのかを定性的に分析した。その結果、評価されていたのは特定の活動内容そのものではなく、大学生生活を通じて培われた対人関係能力や忍耐力、状況に応じて行動を調整する力といった汎用的な能力であることが示された。また、アルバイト経験が就職活動において語られやすい背景には、社会との接点に分かりやすく、評価者にとって語りやすい経験であるという構造的要因があることが確認された。

以上の分析から、大学生生活の価値は、特定の活動が就職に直接役立つかどうかによって事前に判断できるものではなく、後からどのように振り返られ、意味づけられるかによって形成されるものであると結論づけられる。大学生生活は、即時的な成果を生み出す場というよりも、将来を見据えた自己理解や社会との関わり方を構築するための基盤として機能している。

【要旨】近年増えているテントサウナの傾向とは ～テントサウナ事業者へのインタビュー調査を通して～

経済学部

指導教員 鈴木隆芳

学籍番号 221221

氏名 米田尚生

本稿では、近年増えているテントサウナの傾向について考察する。近年のサウナブームによりアウトドアアクティビティとしてプライベートなスペースで楽しめるテントサウナが注目を集めている。本稿では、テントサウナの魅力や課題、今後の展望について明らかにする。

本研究の背景には、温泉施設でのアルバイト経験を通じて本格的なサウナに触れ、「ととのう」という感覚の心地よさを実感したことがある。さらに、自然環境の中に立地するサウナ施設を利用した経験から、サウナの魅力をより強く感じるようになり、本研究に取り組むに至った。

調査方法としては、テントサウナ事業者への対面及びオンラインでのインタビュー調査、実際のテントサウナの利用、そして文献調査を合わせて行った。対面でのインタビュー調査を行った施設は、大阪府河内長野市寺元のenne sauna である。オンラインでのインタビュー調査を行った施設は大阪府貝塚市蕎原と京都府京都市右京区を回り営業している JOYSAUNA である。インタビュー調査をもとに得られた結論は、第一に、都市と地方を結ぶ“自然への入口”となるハブ施設として機能し、地域活性と観光誘致の両立を目指しているということ。第二に、天候・自然災害など自然由来の不安定さが最大の運営課題であること。第三に、サウナ愛好家の数は減りつつも、サウナ室のこだわりや森林浴の魅力、立地の良さ、利用者の楽しんでいる姿を SNS でアピールすることで新規顧客やリピーター客の獲得に繋がるということである。

本研究で得られた結論は主に二つのテントサウナ施設を事例に導き出したもので、インタビュー調査の対象とした数も少ない。そのため、今後は複数のテントサウナ施設を対象に調査をすることで、より一般的なテントサウナの傾向についての研究が出来るだろう。

【要旨】安全保障領域における移民と難民 —ドイツにおける移民・難民政策の変遷を例に—

学部：経済学部

指導教員名：隅田 聡一郎

学籍番号：221095

氏名：渋谷 隆行

本稿は、戦後ドイツにおける移民・難民が純粋な「労働力」から国家や社会を脅かす「安全保障」上の課題へと変容したのか、その歴史的経緯とメカニズムを分析するものである。分析枠組みには、コペンハーゲン学派の「言語行為」およびパリ学派の「実践」による安全保障化理論、さらに Toğral Koca の「選別的安全保障化」の概念枠組みを用い、受入国社会の反応と統治の変遷を分析した。

1950年代から1973年にかけて、ドイツは「ガストアルバイター」として外国人を歓迎したが、彼らを一時的な「労働力」とみなし、定住を想定していなかった。しかし、1973年の募集停止以降の定住や難民の流入による人口増で、ドイツ社会では「船は満員だ」というスローガンに象徴される排外的な世論が形成される。

2001年の9.11アメリカ同時多発テロ発生以降、実行犯の一部がドイツに関係していたことなどから、当局は移民・難民を「潜在的なテロリスト」として脅威視する。そして、当時の内相の「新しい安全保障概念」の提唱により、「安全保障パッケージ」が成立し、宗教特権の廃止や強制送還要件の緩和など、治安対策と移民管理が法制度上で一体化、監視や排除の日常的な実践が定着し、安全保障化が完了した。さらに2015年の欧州難民危機以降、「ドイツのための選択肢 (AfD)」の台頭や移民・難民による事件を経て、移民を「実存の脅威」とみなす社会認識は強固なものとなり、国民の多くが受け入れ厳格化を支持するに至っている。

現在、ドイツの移民政策は経済的に有用な高度人材を「望ましい存在」として誘致する一方で、難民や低スキル労働者を「排除すべき脅威」として管理する「選別的安全保障化」の論理によって運用されている。連邦レベルでは「ターボ帰化」制度の廃止案提出に見られるように再度の規制強化が進んでいるが、本稿は州政府レベルでの相互多元主義的な志向に着目した。ミュンヘン市の「社会都市プログラム」の事例分析から、地域住民と移民・難民の「共生」を通して相互理解を促進させることで、脅威認識の解体につながり、特定の 이슈が脱安全保障化される可能性を検討した。

結論として、ドイツにおける移民・難民問題の解決には、連邦レベルでの「管理・監視」偏重の政策を脱却し、地域レベルでの実践的な共生を通じた相互理解の蓄積によるボトムアップ型の脱安全保障化が重要であると論じた。

【要旨】 電子マネーの利用額に影響を及ぼす要因

経済学部 指導教員：中尾田宏

E221399 泉谷 奏人

本稿は、電子マネーの月間利用額に影響を及ぼす要因について、アンケート調査データを用いた回帰分析により検討する。電子マネーは、事前にチャージを行って利用するプリペイド型決済手段であり、チャージ行動の違いが利用額に影響を与える可能性がある点に特徴がある。本稿では、1回あたりのチャージ額、電子マネー利用頻度、チャージ方法、オートチャージ設定の有無に加え、セルフコントロール能力と利用限度額設定の交差効果が利用額に与える影響を分析した。分析の結果、1回あたりのチャージ額および電子マネー利用頻度は、利用額に対して正に有意な影響を与えることが確認された。また、オフラインよりオンラインでチャージする利用者の方が、利用額が多い傾向にあることが示された。一方で、オートチャージ設定や利用限度額設定、セルフコントロール能力およびそれらの交差項については、有意な影響は確認されなかった。これらの結果から、電子マネーの利用額は、チャージ行動の規模や利便性といった制度的・行動的要因によって左右される可能性が示唆される。

【要旨】 「キャッシュレス社会における日中比較」—普及要因と課題の分析

経済学部 経済学科
指導教員 福本智之
学籍番号 221201
氏名 八城 祐太

本研究は、日本と中国におけるキャッシュレス社会の進展状況を比較し、その普及要因と課題を明らかにした上で、日本が今後キャッシュレス化を推進する際の方向性について考察することを目的とする。近年、キャッシュレス決済は世界的に拡大しており、中国ではモバイル決済を中心に現金利用が大幅に減少し、日常生活のあらゆる場面でデジタル決済が定着している。一方、日本においても政府主導の政策や民間企業の参入によりキャッシュレス化は進展しているものの、依然として現金利用が根強く、国際的に見て普及の速度は緩やかである。

本論文では、まずキャッシュレス決済の定義や種類、メリット・デメリットを整理した上で、日本における普及状況とその背景を分析した。その結果、日本では現金に対する高い信頼性や治安の良さに加え、決済手数料など事業者側のコスト負担、高齢者層への配慮、決済手段の乱立による分かりにくさといった要因が、キャッシュレス化の進展を抑制していることが明らかとなった。

次に、中国の事例を取り上げ、キャッシュレス決済が急速に普及した要因について検討した。中国では、偽札問題の対策としてデジタル決済が受け入れられたこと、スマートフォンの急速な普及、アリペイやウィーチャットペイといった生活サービスと一体化した決済手段の存在、さらに政府によるデジタル経済政策の後押しが、キャッシュレス社会の形成を加速させたことを示した。

さらに日中比較を通じて、日本が今後キャッシュレス社会を推進するためには、決済規格の統一や導入コストの低減、公共交通や行政サービスとの連携強化が重要であると考察した。その一方で、災害時の通信障害への対応や高齢者・デジタル弱者への配慮といった日本特有の社会的条件を踏まえ、現金とキャッシュレスを併存させた柔軟な社会構築が現実的であると結論付けた。また、個人情報保護やセキュリティへ対策を強化し、社会的受容性を高めることが、持続的なキャッシュレス化には不可欠であると指摘した。

【要旨】 ファンタジー作品における貨幣の価値について

経済学部経済学科 221497 松浦宏介

指導教員：福本幸男先生

本研究は、異世界ファンタジー作品において描かれる金貨の価値設定が、いかなる意図や基準に基づいて形成されているのかを明らかにすることを目的とする。近年の作品では金貨・銀貨・銅貨が中世風世界の象徴として一般化しており、読者に世界観を伝える重要な手段となっているが、その金額がどのような論理で決められているかを筆者は疑問に思った。

本研究では「小説家になろう」内のファンタジーランキング上位 300 作品を対象に金貨の描写を収集し、価値が明示された 113 作品について統計的検討を行った。その結果、金貨の中央値と最頻値はいずれも 10 万円であり、銀貨、銅貨はそれぞれ 10 倍ずつ単位を繰り上げるという単純な階層構造が確認された。

金貨の役割は、主に三点が挙げられる。第一に、読者が世界観を直感的に把握できるようにする記号的役割であり、金貨という視覚的に理解しやすい通貨は物語の経済圏を簡潔に提示する働きを果たしていた。第二に、重要な取引や能力獲得の場面において象徴的に用いられる演出的役割であり、金貨の支払いは力の獲得、格差の可視化、物語の転換点を示す要素として機能していた。第三に、王金貨や白金貨といった特殊貨幣が舞台装置として登場し、キャラクターの地位付けや物語の緊張感を高めるために利用されていた。

さらに、作品世界における中世描写は実際の歴史をそのまま反映したものではなく、複雑な制度を大幅に簡略化した「抽象化された中世」であることも明らかになった。これは読者が理解しやすく物語が進めやすい世界観を作るための工夫であり、貨幣体系も現代的価値観を基盤として設計されていた。

以上より、金貨の価値設定は経済的、歴史的な正しさよりも物語上の演出効果と読み手の理解しやすさを軸に形づくられていることが確認された。

【要旨】日韓観光産業の現状・課題～観光交流の効果と選択要因～

経済学部 藤井大輔 221391 橋本創太

本研究では、日本と韓国の観光産業に着目し、日韓の観光交流に影響を与えている要因を、経済的要因、心理的要因、政治的要因およびデジタル要因の観点から明らかにすることを目的とする。また、日韓関係に対する世論調査を行うことで、両国民の相手国に対する印象や関係性の認識が観光行動に及ぼす影響を実証的に検証する。

具体的には、2013年から2023年までの11年間の月次データを用いて、日本人の訪韓客数および韓国人の訪日客数を従属変数とした重回帰分析を行う。説明変数には、日韓共同世論調査による相手国への印象、日韓関係の重要性、現在の日韓関係の評価に加えて、為替レート、国内総生産(GDP)、新型コロナウイルスの影響を示すダミー変数、日韓の失業率、さらにX(旧 Twitter)における特定のキーワードのツイート数を用いた。

分析結果から、日本人の訪韓観光行動は、為替レートや失業率といった経済的要因と韓国に対する肯定的な印象といった心理的要因が影響していることが明らかとなった。一方で、日韓関係が良好で重要であると認識していても観光行動の増加には結びつかないことが確認された。日本人の観光行動は、国同士の政治的問題と個人の観光にはあまり影響がなく、むしろ個人的な印象や経済状況に左右されることが確認された。

これに対し、韓国人の訪日観光行動は、日本に対する否定的な印象や日韓関係を重視する政治的要因とSNSのデジタル要因が影響していることが明らかになった。韓国人は日本人に比べて政治や外交問題への関心が高いことを示している。また日本観光に関するSNS上の投稿数が観光客数の増加に寄与している。さらに、新型コロナウイルスの拡大は日韓で共通する要因であることが明らかになった。

以上の分析結果は、日韓の観光行動は経済的要因だけではなく世論や政治的意識、さらにはSNSを通じた情報発信といった複合的な要因が存在していることが明らかになった。一方で、X(旧 Twitter)以外のSNSで分析を行い、世論調査ではより短期的なデータでの調査を行うなど課題も残されている。

【要旨】「地方創生におけるスマートシティの役割とその可能性」

経済学部経済学科

指導教員：藤原忠毅

氏名：伊藤優汰（学籍番号：221505）

本論文は、日本の地方が直面する人口減少・高齢化、財政制約、行政サービスの縮小といった構造的課題を背景に、地方創生におけるスマートシティの役割とその可能性を明らかにすることを目的としている。従来の地方創生政策は、定住人口の確保や雇用創出といった短期的成果を重視する傾向が強く、地域の実情や住民ニーズを十分に反映できていない点、補助金依存による持続性の欠如といった課題を抱えてきた。こうした限界を踏まえ、本研究では ICT や IoT などのデジタル技術を活用したスマートシティに着目し、地方創生の新たな手段としての有効性を検討している。

スマートシティとは、ICT・AI・ビッグデータ等の先端技術を活用し、都市や地域が抱える課題を効率的かつ持続的に解決し、住民の生活の質（QOL）向上を目指す都市運営の考え方である。国土交通省や OECD の定義を踏まえ、本論文ではスマートシティを「経済」「モビリティ」「環境」「人材」「生活」「ガバナンス」の6要素から構成される総合的なまちづくりモデルとして整理している。重要なのは、単なる技術導入ではなく、官民連携や住民参加を通じた協働型の地域運営である点である。

国内事例として、会津若松市、柏の葉スマートシティ、北九州市を取り上げ、それぞれの特徴を分析している。会津若松市では、震災復興を契機に都市 OS の整備や官民連携が進み、医療・観光・行政分野でデータ活用が実装されている。柏の葉スマートシティでは、民間主導によるエネルギー管理、次世代交通、健康データ活用などが進み、都市開発と産業育成が同時に実現されている。北九州市では、環境・エネルギー分野に強みを持ち、IoT を活用した効率的な廃棄物管理や資源循環型の取り組みが展開されている。

さらに海外事例として、バルセロナとシンガポールを分析し、市民参加型ガバナンスや行政データの高度活用が都市運営の質を高めている点を示した。これらの事例から、スマートシティは地方においても、交通、医療、行政の効率化を通じて地域課題の解決や関係人口の創出、地域経済の活性化に寄与する可能性が高いことが明らかになった。

一方で、財政負担、人材不足、住民理解の不足といった課題も存在する。本論文は、今後のスマートシティ推進には地域の実情に即した段階的導入と、住民を巻き込んだ合意形成が不可欠であると結論づけている。スマートシティは地方創生の万能策ではないが、持続可能な地域づくりを支える有力な手段となり得ることを示した点に本研究の意義がある。

【要旨】 「国際経済の視点から見た日本の食品ロス削減の課題と可能性」

経済学部経済学科

指導教員：藤原忠毅

氏名：松尾颯空（学籍番号：221580）

本研究は、国際経済の視点から日本の食品ロス問題を分析し、その構造的課題と削減に向けた可能性を検討したものである。食品ロスとは、本来食べられるにもかかわらず廃棄される食品を指し、世界では生産量の約3分の1が廃棄されている。これは環境負荷や資源浪費、経済的損失を伴う国際的課題である。特に先進国では流通・消費段階での廃棄が多く、日本も年間523万トンもの食品ロスを抱えており、輸入依存度の高さを考慮すると「二重の経済的損失」といえる。

日本の食品ロスは、事業系と家庭系がほぼ半分ずつを占め、商慣習である「3分の1ルール」や過度な鮮度志向、外食産業における過剰供給が主な要因となっている。これは市場の非効率性や負の外部性の問題であり、単なる倫理的課題にとどまらず、国際的な資源配分や貿易構造の歪みとも密接に関係している。

諸外国では、フランスの食品廃棄禁止法や韓国の従量制廃棄システムなど、法制度と経済的インセンティブを組み合わせた先進的な取り組みが成果を上げている。一方、日本では制度は整備されつつあるものの、強制力や行動変容を促す仕組みが弱く、文化的要因も相まって削減が進みにくい現状がある。

第3章では、筆者のスターバックスでのアルバイト経験をもとに、実店舗データを用いた分析を行った。その結果、フードの廃棄率は約15%と、ドリンク（約5%）に比べて大幅に高いことが明らかとなった。これはオンデマンド方式と事前在庫型という提供構造の違いによるものであり、売り切れ回避を優先する発注行動がロスを助長していることが示された。

さらに、スターバックスのフードロスプログラムやナッジ理論を用いた接客実験から、割引の「目的」を伝えることで購買率が大きく向上することが確認された。これらの結果から、アプリを用いた在庫・割引情報の可視化は、廃棄削減と売上向上を同時に実現する有効な手段であると結論づけられる。

日本の食品ロス問題は、経済構造・制度・文化・情報の非対称性が複合的に絡み合った課題であり、「デジタル技術」「行動経済学（ナッジ）」「制度設計」を組み合わせた三位一体のアプローチが不可欠である。食品ロス削減は環境問題にとどまらず、国際経済秩序の持続性を左右する重要なテーマであり、日本は輸入国としての責任を果たすことを本研究の結論とする。

【要旨】ディセプティブパターンと性格の関係性について

学部：経済学部

指導教員名：水野伸宏

学籍番号：E221547

氏名：高橋侑也

Web サイトユーザを騙す UI はディセプティブパターン(以下 DP とする)と呼ばれている。ユーザは DP によって金銭的または時間的な損失を受けることがある。本論文は、コンファームシェーミング(ユーザを感情的に操作し、ユーザに意図しない行動をさせる DP)がユーザの意思決定に与える影響をサーベイ実験により検証した。さらに、外向性、協調性、勤勉性、神経症傾向、開放性からなる Big Five 性格特性を用いて、どのような性格特性を持ったユーザが DP に引っかかりやすいかについて検証した。実験 1 では学生食堂で提供される健康的な定食のクーポンを購入するか否かを問う質問を回答者にした。対照群の被験者は「購入する」と「購入しない」のいずれかを選ぶ一方で、コンファームシェーミングを施す介入群では「購入しない」を「不健康になっても構わないので購入しない」に置き換えた。実験 2 では、被験者に追加的なアンケートへの協力を依頼し、介入群の回答者が「協力しない」を選択した場合に、「研究を成功させるには、あなたの協力が必要なのですが、残念です」という文章と、残念さを表す画像を表示し、もう一度回答するか否かを回答者に選択させた。実験 1 では、コンファームシェーミングの有意な効果は見られなかった。実験 2 ではコンファームシェーミングに協力を促す有意な効果が確認されたが、協調性の高い被験者ではその効果が低下することが確認された。協調性の、利己的ではなく人と協調的に行動できる特性が、コンファームシェーミングの効果を低下させている可能性がある。

【要旨】 動物園の来園者数と SNS フォロワー数の相関について

経済学部

指導教員 本村光江

E221498 飯島蓮

E221502 石原憂大

E221504 石脇颯

日本の動物園では、少子高齢化やコロナ渦の影響により、来園者数が減少する傾向にある。そこで近年普及した情報発信手段である SNS の公式アカウントを運用し、積極的に情報を発信する動物園も増えている。閲覧者に対してより質の高い情報を提供することでフォロワー数が増加し、来園者の増加に影響を及ぼす可能性があると考えられる。本研究の目的は、公式 SNS アカウントが年間来園者数に与える影響を明らかにすることである。ここでは、公式 SNS アカウントのフォロワー数が多い動物園ほど、年間来園者数の増加率が高いという仮説を立てた。

調査方法は、日本動物園水族館協会(JAZA)加盟動物園のうち、公式 Instagram アカウントを保有し、フォロワー数が 300 人以上の動物園を対象とした。比較対象として、各動物園の 2021 年および 2024 年の年間来園者数を用いた。年間来園者数の増加率と Instagram フォロワー数を Excel よりグラフ化し、両者の相関関係を分析する。

本調査では SNS フォロワー数が多い動物園ほど来園者数増加率が高いという単純な相関関係は確認できなかった。来園者数の増加には動物園の立地条件や話題性などの要因が大きいと考えられる。実際、立地条件が良い都市部の動物園ほど来園者数増加の傾向があり、ジャイアントパンダを保有していた上野動物園はフォロワー数が決して多くないが、来園者数増加率は突出していた。SNS は来園者数増加の直接的要因ではないが、間接的要因であると考えられる。観光分野において、動物園は地域の魅力の 1 つであり、動物園の展示内容や話題性を多くの人に伝えることで観光地への関心や訪問意欲につながる。上野動物園におけるパンダの話題性についても、パンダの状況を知る 1 つの手段として SNS が存在し、情報を拡散する補助的役割を担っていると考えられる。

【要旨】 変化していく我が国の観光の現状と課題
～加速するインバウンド観光と国内旅行からみる成長のカギ～

経済学部地域政策学科 22-1042 内山莉彩

近年のわが国における観光状況は、2024年に訪日外国人の数が過去最高となり、新型コロナウイルスを経て順調に回復している。しかし、観光業界は国際情勢により大きく変化する業界の一つでもある。例えば、新型コロナウイルスなどの感染症発生や2025年7月には日本の大災害を予言する言葉が独り歩きした事例などをみても、インバウンド観光に影響を及ぼすことがわかる。また、各地でオーバーツーリズムの問題が巻き起こっているが、不安定で繊細な観光業界であるからこそ、海外からの観光客誘致へのアプローチを続けつつ国内観光の基盤を強化することが必要である。

そこで、本論文では、インバウンド誘致や国内観光についての特徴的な取り組みを行っている地域に焦点をあて、観光による地域活性化のためにどのような方法がよいのかを明らかにする。そして、その地域に行きどのような観光にひかれたのか、また選ばれ続ける要因はなんなのかを導き出し、これからの観光の在り方とその課題について論じる。

本論文の結論は、大きく3点である。わが国は、これまでインバウンド観光の積極的な誘致を行ってきたが、訪日外国人数が過去最高を更新するなど誘致が成功した一方で、訪問地の偏り・急速な観光地化により観光公害が各観光地で発生している。国や自治体は対策を行ってきたが、一部地域では改善されていない。また、本論文ではインバウンド・国内観光の両立が観光業界の成長のカギと考えてきた。国内観光については旅行者がコロナ禍前より減少しており、国内観光の推進のための環境づくりが求められている。

2点目は、今後の観光の在り方と関わり方である。旅行者も含めた全ての観光にかかわる人が観光・環境・社会全体について考えなければならないと考える。特に旅行者はの観光として訪問するのではなく、その訪問先の環境や立場を考えた行動が求められている。本論文で取り上げた国や地方自治体・地域が対策を講じるだけでは、オーバーツーリズムは全て改善されない。一人ひとりの環境に対する意識・行動が必要だ。これは、インバウンド観光だけではなく、日本人も意識する問題である。観光は関係する全員が密接となり作用していく。国内外の旅行者に向けた意識改革の推進が今後求められる。

3点目は、SNSでの発信についてである。インバウンド観光に成功した城崎温泉では積極的なSNS発信・WEB広告などで、外国人の目に触れる機会を増やし、外国人観光客に選ばれる観光地へと発展した。その一方で、SNS発信により一気に火が付きオーバーツーリズムに発展した地域もある。その解決策の一つは観光客の受け入れ準備の問題である。地域全体の取り組みでは、自治体がある程度予測して対策を行うことが求められるが豊岡市のように観光を専門的に行う法人を立ち上げることも有効である。

観光は時代によって大きく変化してきた業界である。今後も時代の変化とともに求められることが異なり、新しい取り組みを行う必要がある。観光形態や観光政策などは変化を続けてきたが、その変化のなかでもやはり中心は人である。時代の変化に対応し続けてきた経験をもとに、今後も知恵を絞って変化に対応し続け、より良い観光政策・誘致を行うことで地域の活性化が可能となるといえる。

【要旨】“観光でも移住でもない” 地域との関わり方

学部 経済学部

指導教官名 山本俊一郎

学籍番号 221510

氏名 遠藤夢大

本研究は、若者を中心に広がる「観光以上・移住未満」という新しい地域との関わり方に着目し、関係人口の意識変容、SNS の役割、地域側の取り組みを多角的に分析したものである。2010 年代の関係人口が移住や地域貢献を志向した“移住予備軍”として捉えられていたのに対し、2020 年代の若者は自らの価値観に合う地域を選び、SNS を通じて共感的・軽やかに関わる傾向へと変化した。海士町・四万十町・下川町の事例からは、SNS が若者の初期接点として大きく機能し、地域の日常や人を媒介とした発信が関心形成に効果的である一方、担当者依存や情報の断片性などの課題も明らかになった。アンケート調査では、若者の多くが地域との関わりに潜在的関心を持つものの、参加機会の不足が行動の障壁となっていることが判明した。以上を踏まえ、SNS から現地への導線設計、多主体協働の発信体制、ストーリー性のある情報発信、オンラインコミュニティ構築が重要であり、若者にとって関係人口は「価値観を軸に複数地域と柔軟に関わるライフスタイル」であると結論づけた。

【要旨】 地域経済における大規模商業施設の役割と出店・撤退がもたらす影響

学部 経済学部

指導教官名 山本俊一郎

学籍番号 221249

氏名 松尾 朋弥

本稿は、イオンモール等の大規模商業施設が地域経済に与える影響を、出店と撤退の両局面から多角的に分析する。出店は雇用や回遊性向上をもたらす一方、商業自給率の低さによる波及効果の限定、既存商店街・中小小売への圧力、消費者行動の二極化を招く。影響の大きさは商業集積の有無や地域特性に依存する。撤退は利便性低下・空洞化・跡地長期化を引き起こすが、逆ストロー効果で中小店舗が回復する場合や、無印良品直江津のような多機能化再生も生まれる。法制度は大店法から「まちづくり三法」改正へと推移したが、分断立地など適応を招き効果は限定的。持続可能性には、地域特性に即した評価・規制、官民連携、商店街の差別化・デジタル対応、コミュニティ機能の強化が不可欠である。

[要旨] TikTok の海外進出

経済学部 指導教員：林明信 学籍番号：e221003 氏名：YAN SHAOCHONG

1990年代以降、コンピューターの普及が本格化するとともに、インターネットは人類の情報取得の方法を根本的に変革し、情報・知識・ニュースを得る主要な手段となった。インターネット発展の初期段階（1990～2000年）においては、帯域幅や技術条件の制限により、主な情報媒体はテキストであった。この時期、ユーザーは有効な情報を得るために長文を読む必要があった。しかし、ブロードバンド技術の進展とモバイルインターネットの普及に伴い、情報伝達の形式はマルチメディア化の傾向を見せ始めた。音声、画像、特に動画コンテンツの台頭により、情報伝達の効率と内容の多様性が大幅に向上した。このような背景のもと、中国のバイトダンス社が2016年にリリースした「抖音（Douyin）」および、その国際版として2017年に登場した「TikTok」は、短編動画によるソーシャルメディアの新時代を切り開いた。このアプリは、独自のアルゴリズムによる推薦システム、シンプルなUI設計（ユーザーが操作しやすい画面や操作方法を作ること）、革新的な使用方法を特徴とし、世界中で驚異的な成長を遂げた。Sensor Towerのデータによれば、2021年9月時点でTikTokはFacebook系列以外のアプリとして初めて全世界で30億回以上ダウンロードされたアプリとなった。その成長速度は、Instagram（10億ダウンロード達成に7年）やFacebook（8年）といった伝統的なソーシャルプラットフォームを遥かに上回っている。

したがって、本論文ではTikTokが短期間で世界的なブームとなった理由を探るとともに、この中国発のソーシャルアプリがどのようにして国際的なインターネット環境の中で地位を確立し、アメリカ企業が主導する多くのソーシャルプラットフォームの中で際立った存在となったのか、その要因と戦略を分析する。



2025 年度ゼミナール優秀卒業論文賞

《経営学部》 要旨集

※ゼミ名の五十音順



【要旨】 コロナ禍における信用保証協会の対応とその効果の検証
経営学部, 大森孝造ゼミナール, 学籍番号 223086, 藪内雅賀

新型コロナウイルス感染症の拡大は、中小企業・小規模事業者に突発的かつ深刻な資金繰り悪化をもたらし、我が国の中小企業金融は前例のない規模とスピードでの危機対応を迫られた。こうした危機対応として実施された実質無利子・無担保融資（いわゆるゼロゼロ融資）は、民間金融機関による融資の実行を、信用保証協会による保証付与と危機関連保証・セーフティネット保証等の各種保証制度が制度的に支えることで成立しており、コロナ禍の金融支援は、保証協会を中核とする信用補完スキームとして機能していたといえる。

一方で、ゼロゼロ融資は危機対応型の緊急融資であり、その返済は2023年7月から本格化している。返済開始に伴い資金繰りが再び悪化する事業者が現れ始め、保証協会による代位弁済の増加が懸念される。実際に、令和5年度の代位弁済は全国で71,984件、3,134億円に達しており、保証協会の財政的負担の拡大は制度の持続可能性の観点から看過できない課題となっている。したがって、コロナ禍における信用保証制度の評価は、倒産抑制・資金繰り下支えといった制度効果の確認にとどまらず、代位弁済が増加する要因と、それをいかに抑制するかまで踏み込んで検討する必要がある。

本論文は、危機時の資金繰り支援としての信用保証制度の合理性と有効性を確認しつつ、代位弁済の抑制と制度の持続性確保には、保証協会が「保証機関」とどまらず「経営支援機関」としての機能を一層強化することが不可欠であると主張する。具体的提言として、保証実行後の段階を重視した伴走型支援体制の構築、四半期ごとの経営データ活用による継続的モニタリング、融資を実行した金融機関との情報共有を通じた多面的な実態把握、必要に応じた現地訪問の実施、課題整理を踏まえた専門家派遣の活用、業種別マニュアル整備と専門チーム編成、ならびに職員の専門性向上を通じた「職員による責任ある経営支援」の確立を提示した。

単に保証するだけの時代は終わり、その先を見据えた経営支援が強く求められている。保証と経営支援を一体とし、保証後の企業の経営改善に継続的に関与する仕組みを強化することが、中小企業が安定的に事業を継続できる環境の整備に繋がる。その結果、代位弁済の防止、ひいては公的負担の抑制と信用保証制度の持続可能性向上に資するのである。

【要旨】 借地上の建物に対する根抵当権設定と土地賃貸人の通知義務 —平成 22 年判決最高裁判決を踏まえた実務的解決策の定言—

経営学部ビジネス法学科 指導教員：黒田尚樹 学籍番号：223752 氏名：山地里奈

借地上の建物を担保とする融資実務において、土地賃貸人との間で通知義務を付した「念書」が広く用いられている。しかし、土地賃貸人が通知義務を怠り、借地契約を解除することで金融機関が担保価値を喪失する事態が繰り返されている。これを受け、本稿は通知義務念書の効力について初めて法的拘束力を認めた最一小判平成 22 年 9 月 9 日判決を中心に、通知義務念書における合意の認定方法と損害賠償額の調整がどのようになされているのか検討した。

同判決は、合意の認定において署名押印等の外観を重視する立場を明確にした一方で、損害賠償額の調整では、銀行に「8割」という大幅な過失相殺を適用し、土地賃貸人の責任を2割に留めた。土地賃貸人は通知義務の合意に至る過程にて、念書の修正を求めるなど、内容を主体的に把握しようとしていた事実があり、本来は重い責任を負うべき状況にあった。しかし、銀行が地代滞納等の状況を確認せず、終始受け身の姿勢であった点がプロの金融機関として著しく注意を欠くと重く評価されたのである。以上を踏まえると、責任の帰属は一律の基準によって決まるものではない。担保価値喪失のリスクを避けるためには、土地賃貸人と借地人、金融機関の三者間で情報を共有し合い、情報の非対称性を無くす必要がある。

本稿ではこの分析を受け、「借地権」という重要な担保価値を維持するためには、三者が能動的に働きかける必要性を述べた。その具体策として、金融機関からの3ヶ月に一度の定期照会の導入を提言したものである。

【 要 旨 】

異文化交流から多文化共創への道しるべ

- 大阪市東淀川区での活動から -

[学部] 経営学部

[指導教員名] 古賀敬作

[学籍番号] B223687

[氏名] 池下文菜

今般、外国人の増加が続いている(令和2年度国勢調査)。海外からの技能実習生なども含め地域外国人住民の方々においては、日本人の地域コミュニティとは関わりが薄い方々も多い。懸念事項は、緊急性の高い情報の入手の術である。例えば、南海トラフ地震の発生確率がどんどん高くなるいま、より一層懸念される。実際に、大阪北部地震を体験した区内在住の留学生たちが、居住地域内の避難所を把握しておらず、初めて経験する地震にパニックになったとのことである(東淀川区役所地域課インタビュー)。こうした外国にルーツのある方の情報入手の術を研究調査の出発点としてする中で、外国にルーツのある方がもっとももっと参加してもらえるような関づくりが必須だとおもわれる。つまり、地域住民からの外国にルーツのある方への歩み寄りが課題ではないか。

そこで、本論文では、異文化交流を通じて多文化共創(「外国人が単に支援される客体ではなく、責任感をもって実質的市民として地域貢献している社会」)への道筋を、本学の地元である東淀川区(大阪市)での活動を通じて見出すことを目的としている。

第1章では、在留外国人の現状・実態について、統計データによる東淀川区の現状実態と箕面市立多文化センター訪問インタビュー調査により考察した。東淀川区については、2000年に著しく減少するも全体的に増加傾向にあり、2015年以降も着々と増加している。2020年時点では全体人口約17.7万人中、約6,200と約3.5%の外国人が暮らしているが、特徴は、外国人住民資格別にみると留学生が非常に多い点である。箕面市立多文化センター訪問インタビュー調査では、日本に在留する外国人住民に足りていない情報が多く、情報の非対称性が問題であるという点が明らかになった。そこには、「3つの壁」が存在し、①言葉の壁(多言語に対応した公的機関が少ないこと)、②制度の壁(OECD加盟国である日本だけが外国人参政権がないことや入管法による移民排斥の流れがあること)、そして③心の壁(価値観や文化の違い)、といった「3つの壁」が存在し、外国人の生活に影響を及ぼし、こうした壁がもたらす情報の非対称性においては、実際に外国人住民の情報が行政に伝わるまであらゆる段階を踏まないという事がそれを生じせている原因の一つであるということであると知見を得た。

第2章では、多文化共創への道筋への入口になるとおもわれる異文化交流について、多面的な調査・分析というコンセプトで、企業アンケート調査と他地域の取り組み事例を観察し

た。まず、企業アンケート調査（2024年6月実施：大阪市内の約300社の中小企業に郵送によりアンケート調査、53社の企業から回答）の結果、回答企業の属性については、全体の6割が製造業であった。また、異文化交流による地域活性化への関心の有無については、実際に異文化交流などの取り組みをおこなっていると回答した企業は、全体の2割程度にとどまっているが、関心があると回答した企業は4割近くあった。効果的な異文化交流については、「歴史・伝統・文化」や「教育」とった面での異文化交流が効果的であると回答した企業が多かった。関心がない企業で共通している点は、異文化交流が地域との活性化と連動していないと考えられる。次に、事例研究（紹介）では、山口大学の留学生による田植えや稲刈りを通じた異文化交流の事例と、山梨県の「地域異文化ふれあい広場」のイベント事例を取り上げた。いずれの事例も、筆者が理想とする異文化交流がもたらす地域活性化の事例であり、そこには地域の特色やヒトのつながりが包含されている。

第3章では、東淀川区の企業・学校との交流・インタビュー調査をおこない、身近なところから意見を分析した。まず、国際未来学院とのワークショップ（留学生）では、次の結果が得られた。①日本にきた理由は日本の文化・技術が好きという意見が一番多かった。②東淀川区の生活で不便に思うことは学費、物価が高いという意見が一番多く、これは東淀川区だけでなく、日本全国にいえることであろう。③地域の方との交流は今回のイベントのような国際交流や学校、アルバイトが主となっている。④留学生は各種手続きや、緊急時の対応などの情報を欲している。日常的な情報は学校やアルバイト先などのコミュニティで賄えているが、公共情報などの情報の入手に困っている学生もいた。しかし、国際未来学院の留学生たちは学校というコミュニティに所属していたため、情報の入手には困っていなかった。次に、安積濾紙株式会社訪問（外国人労働者）では、同社で働く外国籍の方から生活面での課題や、外国籍の方が保証人になれないことがあげられた。また、地域社会における偏見の問題も指摘された。同社の異文化交流に対する取り組みについては、外国人の雇用にあたり、単に日本の文化に適応させるのではなく、企業側も積極的に相手の文化に歩み寄る姿勢を取り、目的としては、社会貢献や人材確保が挙げられ、他国の文化を尊重しながらも、仕事のルールや安全管理については企業の方針に従うよう徹底しているとのことであった。

第4章では、国際未来学院の留学生のみなさんや安積濾紙株式会社の方々との異文化交流イベントの実施とその評価を検討した。このイベントの目的は、「コミュニティ形成」と「情報の非対称性の解消」であり、イベント会場には留学生と地域住民との情報交換の掲示板を設置した。掲示板には、留学生からは、言葉や心の壁についての意見が多く、地域住民からは暮らしにかかわることについての情報を得られた。

終章では、以上の活動結果等を踏まえて、以下を指摘している。①継続的な交流の場を提供するためには、単発で終わらないような仕組みと、団体に所属していなくても活動に参加できる形式を取り入れることで参加者の増加によるコミュニティ拡大を図ること、②SNSを活用した情報発信や、駅や商業施設などの公共の場に情報交換掲示板を設置することでイベントの時間外でも地域住民と外国人住民が交流し、情報共有できる環境をつくること、

③また、外国人住民への関心が十分でない企業については、企業が積極的に参加し、外国人との交流の重要性を理解してもらうことが課題であるとする。

了

【 要 旨 】

企業組織再編に係る租税回避否認のあり方の原点を探る

- ヤフー事件の分析を中心として -

[学部] 経営学部

[指導教員名] 古賀敬作

[学籍番号] B223759

[氏名] 大谷拓登

法人税法 132 条の 2 は、平成 13 年税制改正において組織再編税制が創設された際に設けられた同税制に係る行為計算否認規定であり、ヤフー事件は同条の適用が争われた初めての事件である。当時、著名な IT 企業、数百億の課税額の他にも、本件訴訟の原告意見書に著名な租税法学者が名を連ねていたことなどから、非常に注目をあびる税務訴訟となっていた。また、法解釈として、法人税法 132 条の 2 が「不当に」という不確定な要件（不当性要件）を定めているため、同じく不当性要件を持つ法人税法 132 条 1 項（同族会社の行為計算否認規定）との異同が、数々の評釈では大きな論点とされている。このヤフー事件においては、X（原告・控訴人・上告人）が本件合併について本件副社長就任を実施することで特定役員引継要件（法人税法 57 条）を充足したが、その充足がなかったものとして扱うことができるかが争われた。本判決において最高裁は、法人税法 132 条の 2 の不当性を組織再編税制に係る各規定を租税回避の手段として濫用することと判示し、濫用の有無の判断にあたり考慮される事情や観点を明示した。これに対して下級審は、法人税法 132 条の 2 の不当性の解釈として、法人税法 132 条と同様な経済合理性基準と、納税者の行為計算が組織再編税制や個別規定の趣旨・目的から逸脱したかを問う趣旨目的基準も含むなどと解した。後者の採用は法人税法 132 条の 2 の適用範囲を拡大し、また趣旨目的の曖昧さから租税法主義の考え方に反するとの批判がある。最高裁の判断は、法人税法 132 条の不当性に係る従来の解釈と比較して様々な論点が指摘されるも、原審と比較して法人税法 132 条の 2 の不当性をより明確かつ制限的にすると評価されたことに意義があり、こうしたことから、本論文では、あらためて、組織再編税制に係る租税回避否認のあり方を整理・再考した。

第 1 章では、組織再編成に係る行為計算否認規定の意味内容や位置付けを沿革やその個別否認規定から観察した。沿革については商法会社法との関連で法人税法 132 条の 2 の形成過程を観察した。適格合併等の範囲が拡大されたことに伴い、規定の対象に改訂が加えられているが、規定の趣旨目的や課税要件は、創設されて以来、変更されていないとの知見を得た。個別否認規定との関係については、それは法人税法 132 条の 2 の一種の確認規定であり、個別否認規定では否認できない行為・取引でも、一般的否認規定の対象になるとする見解もあった。確かに、組織再編成を利用した租税回避行為は多種多様であろうことが

予測されるが、立法の限界の解決策を法の解釈に委ねることは、租税法律主義のもとでは許されず、法的安定性、納税者の予測可能性を損なうものであり、許されない。

第2章では、法人税法132条の2が定める「不当性」要件を、同族会社の行為計算否認を定める法人税法132条との比較の視点で考察した。「不当性」要件については、同族会社の行為計算否認規定の適用基準は経済的合理性基準が通説とされているが、そうすると、非同族会社に適用されないことへの合理的な説明が困難となる。組織再編成に係る行為計算否認規定の適用基準は、経済的合理性基準によるとする説と、組織再編成に係る行為計算否認規定の趣旨目的に合致した独自の基準によるとする説が対立している。規定の趣旨目的にその解釈を求めることは可能であろうが、規定の趣旨目的に反する取引は否認できるところとは意味するところが異なると理解した。

第3章では、ヤフー事件判決を高裁と最高裁との異同や学説ほか、関連裁判事案を考察し、終章で見解を述べた。私見では、以下の通りである。本判決について結論は賛成であるが、課題がある。原審判決と最高裁判決で法132条の2の意義に異なる判断をしている。原審判決は法人税法132条同様に、取引が経済的取引として不自然・不合理である場合のほか、組織再編成の一部が、組織再編成の個別規定の要件を形式的には充足し、一連の組織再編成により税負担を減少させる効果があるものの、その効果を容認することが組織再編税制の趣旨・目的又は個別規定の趣旨・目的に反することが明らかであるものを含むとしている。最高裁判決は法人の行為又は計算が組織再編成に関する税制（組織再編税制）の各規定を租税回避の手段として濫用することとした。これにより、法人税法132条からの明示的拡張はなくなるとして評価する一方、原審のように適用要件を示すのではなく、法文言の「不当」を「租税回避の手段として濫用」で受け止め、考慮されるべき事項や判断の観点を提供することとした。これは、行政処分に対する司法審査を後退させ、法人税法132条の2を税務署長への裁量付与の規定と位置づけるものと考えられる。この結果、事業目的があり、異常な法形式を選択していない場合であっても、同条の適用可能性は残ることになる懸念があり、明確な法整備が必要である。

了

【要旨】顧客を“欺く”経営努力

経営学部経営学科

指導教員 中村信隆

学籍番号 223077 松尾周汰

企業は事業を進めるにあたり、それに伴ったいわゆる経営努力を行う必要がある。そして昨今、物価高で食料品等の価格が高騰していることを鑑み、各企業はさまざまな経費削減の策を講じている。そのような策の中には、幾ばくか、倫理的な問題があるように思われるものも見出される。例を挙げるならば、「ステルス値上げ」や「偽りの期間限定」である。スーパーやコンビニエンスストアに足を運べば、知らない間に商品の内容量が減少しており、損した気分になることも少なくはない。家電量販店に行けば、いつでも値下げされて販売されているような表記の家電が見受けられることもある。これらは、経営戦略としてしばしば用いられることがある反面、いくつかの倫理的な問題も指摘されている。本稿ではそれらの倫理的な問題点を取り上げ、経営における倫理の位置づけを考察する。この点を考察することは、倫理的に問題のない経営努力を進めるうえで重要であり、問題点の明確化から経営戦略においてどのように倫理と向き合っていくべきかということを考えることで、昨今の世の中で求められる真摯な経営という面で非常に大切な観点が得られるだろう。

本稿は、経営戦略上、「不親切」という行為を行うことそれ自体が直接的に倫理違反になるとは主張しない。実際、ビジネスにおいて何かを販売する際にすべてありのままを伝えることは売り手にとって不利になることは十分に考えられる。そのため、すべてありのままに伝えること、そのような親切行為は、ビジネス上いわば理想論のようなものであって、絶対に履行しなければならない「完全義務」ではなく、むしろ場合によっては履行しなくてもよい「不完全義務」に近いものといえるのではないだろうか。しかし、もし場合によっては履行しなくてもよい、つまり「不親切」であってもよいと考えるのであれば、「不親切」を行うことが普遍化することを企業は考えなければならない。他社の企業から商品を仕入れる際に、自身がやっている不親切な行為を相手も取るかもしれない。普遍化されることを良しとするのならば、企業間の取引では相手も「不親切」な行動をしているかもしれないといった判断が必要になるだろう。

ただし、消費者相手の経営となると少し話は変わってくるだろう。相手はあくまで消費者、つまりずっと買い手の立ち位置である。ならば、企業間どうしの「不親切」な行為の普遍化の認識とは違ってくる場合もありうる。もちろん、「不親切」行為が倫理違反に直結するとは考えにくい、消費者に不信感を抱かせる可能性は往々にして考えられる。本稿は、消費者相手の場合、真摯な対応をする完全義務的な経営努力が求められること、それが理想であることを明らかにする。

【要旨】リーダー経験の有無がフォロワーシップ行動に及ぼす影響

経営学部 第一経営学科

船越多枝ゼミ

学籍番号 223166

氏名 中栢理乃

本研究は、組織の成果を左右する重要な要素であるフォロワーシップに着目し、フォロワーの「リーダー経験の有無」がフォロワーとしての行動様式にどのような影響を与えるかを定量的に検討することを目的とした。大学生を対象にした調査でフォロワーシップに関する項目に対し因子分析を行ったところ、フォロワーシップは「主体的」「支援的」「依存的」の3因子が抽出された。次にリーダー経験の有無で分けた2つの群でt検定（対応なし）を行った。その結果、リーダー経験がない群は、リーダーの指示に盲目的に従う「依存的フォロワーシップ」の傾向が有意に高いことが確認された。また、主体的フォロワーシップについてはリーダー経験が能動的な行動を育む可能性が示唆された。これらより、学生が様々なリーダー経験を積むことは、社会で求められる自律的で貢献度の高いフォロワーシップの形成に繋がる可能性があると考えられる。

企業通貨型福利厚生制度におけるポイント失効問題の実態

—制度理解度との関連に関するカイ二乗検定による検証—

指導教員：白 寅秀 教授

大阪経済大学 経営学部 第1部経営学科

学籍番号：223314

丸田 夕凧

要旨

近年、企業の福利厚生制度は多様化・個別化が進み、企業通貨（カフェテリアポイント）を活用した制度が広く導入されている。一方で、ポイントが十分に活用されず、未使用や失効が発生しているという課題も指摘されている。本研究は、福利厚生代行サービスを通じて提供される企業通貨制度について、利用実態およびポイント未使用・失効問題の要因を明らかにすることを目的とした。

本研究では、18歳以上の学生および社会人を対象にオンラインアンケート調査を実施し、制度の認知度、利用経験、ポイント失効状況、制度理解度などを把握した。さらに、制度理解度とポイント失効経験との関係について、カイ二乗検定を用いた統計的分析を行った。

分析の結果、制度理解度が低い層ほどポイントを失効した、あるいは失効状況を把握していない割合が高く、両者の間に統計的に有意な関連が認められた。このことから、ポイント未使用・失効問題の主な要因は、制度そのものの価値ではなく、利用者への情報提供や制度理解の不足にある可能性が示唆された。

以上より、企業通貨型福利厚生制度の有効活用に向けては、制度導入時および運用段階における分かりやすい情報提供や利用支援の強化が重要であると結論づけられる。

大学生グループワークにおけるギバーの振る舞いに関する実証研究

2026年1月20日 川畑蓮

本研究の目的は、大学生のグループワークにおいて「ギバー」と呼ばれる他者貢献的行動をとる学生が、どのような条件下で燃え尽きずに貢献を継続できるのかを探索的に検討することである。「ギバー」を自己犠牲的に他者へ尽くす「自己犠牲ギバー」と、長期的な成果や関係性を見据えて行動する「戦略的ギバー」に分類し、両者の傾向の違いがグループ内の人間関係にどのような影響を与えるのかを検討した。

本研究のリサーチクエスションは、「自己犠牲ギバー特性と戦略的ギバー特性は、大学生のグループワークにおいて、どのような違いを生み出すのか」である。具体的には、これら二つのギバー特性が、グループメンバーとの相性の良し悪しにどのように関係するのかを、自作のグループワーク実施後に Google Forms 経由でアンケートを行った。

調査対象は、専門科目を受講する大学生 230 名である。調査は 2025 年 7 月に実施され、4 人 1 組のランダム編成による協力型グループワークを行った後で、アンケート調査を実施した。アンケートでは、自己効力感、競争心、戦略的ギバー特性、自己犠牲ギバー特性に加え、性別や学年などの属性項目を測定した。単純集計、因子分析、相関分析、クロス集計、重回帰分析により検討した。

重回帰分析の結果、戦略的ギバー特性はグループメンバーとの相性の悪さに対して有意な負の影響を示し、得点が高いほど「相性が悪い」と感じにくいことが明らかになった。一方、自己犠牲ギバー特性は有意な正の影響を示し、得点が高いほど相性の悪さを強く感じる傾向が確認された。この結果は、同じギバーであっても、戦略的な視点を持つか否かによって、対人関係への認識が大きく異なることを示している。

考察として、戦略的ギバーは自身の負担や状況を調整しながら貢献することで、健全な距離感を保ち、良好な人間関係を築いていると解釈した。一方、自己犠牲ギバーはグループの成果には貢献しているものの、過度な負担や報われなさから対人ストレスを蓄積し、「相性が合わない」という認知に至っている可能性が示唆された。

今後の課題として、第一に戦略的ギバー尺度に天井効果が見られた点から、測定項目の精緻化が必要であることを挙げた。第二に、グループ内にテイカーが存在するかどうかを測定することで、ギバーの行動変容をより詳細に分析する必要がある。第三に、ギバー行動が時間的にどのように変化するのかを捉える縦断的な視点の導入が求められる。これらを通じて、大学生の協働学習における持続可能な貢献の在り方を、

より立体的に明らかにすることが期待できる。

【要旨】著作権法における著作権の制限についての考察

学 部： 経営学部

指導教員： 眞島宏明

学籍番号： 223609

氏 名： 片田理沙

本稿では、著作権制限をテーマに取り上げた。現時点で存在する著作権制限規定によって文化の発展は進んでいるわけだが、今後、著作権制限規定はいかにあるべきか。著作権を制限する規定をさらに広げ、又は逆に縮小した方がいいのかについて考察を加えた。

私見としては、規定の種類によって異なるが、さらに広げていく、すなわち第三者が自由に利用できる範囲を拡大するのは少し難しいのではないかと考える。理由は、インターネットが広く普及している現在において、違法に利用されている著作物を目にする機会が多くあるからである。例えば海賊版なども、禁止されているにも関わらず、実際には出回っていたりするため、さらに著作権制限の範囲を拡大してしまうと著作権者に関する被害の増加に繋がる可能性が考えられるからである。

また、他人の著作物を利用する際には、許諾が必要な場合も存在するため、利用する者からすれば許可を取ることに手間がかかるのは事実だが、制限規定の範囲内で正しく利用をすれば他人の著作物を有意義に活用できるのだから、現行の著作権制限規定を前提に、適正な利用を目指すべきと考える。

著作権は、創作した者が有する権利で、文化の発展の中でその著作物の権利を持った人が不利益を被らず、なおかつその他の国民にも創作意欲が享受できるようにするためには、必要不可欠な規定であるということが十分に理解することができる。

著作権は創作すれば誰でも著作権者になることができるため、とても身近な存在であり、それと同時に知らない間に、他人の著作物の権利を侵害している場合や、反対に権利を侵害されているかもしれないという怖さがあると感じた。そのため、他人の権利をむやみに侵害することが無いよう著作権の権利そのものについての知識や、今回のテーマである著作権制限規定の中で、どのような行為が許容されて、どのような行為が著作権侵害となるのかを見極める力が生活する上でとても重要であると考えた。

以上

【要旨】 過労死を防ぐために企業ができたこと ―事例分析から見える共通点―

学部：経営学部

指導教員名：矢野良太

学籍番号：223276

氏名：池田日菜多

日本社会において過労死が注目されるようになり約 45 年が経過した。近年では過労死の主な原因は明らかにされ、過労死を防止するための対策が多くみられるようになった。しかし、過労死の数は依然として減少しているとは言えず、過労死ゼロの社会を目指すためにはさらなる対策が求められている。

そこで、国が定める法律や制度の導入促進の動きに対して、実際の現場での効果が十分でないことを問題視し、過労死を防ぐために企業ができたことは何かを明らかにする。本卒業論文では、過去に起こった過労死事例の分析を通じて、過労死が起こる共通要因を考察し、その要因に対応した施策を検討する。また既存の制度がなぜ十分に機能してこなかったのかという点にも着目し、過労死が発生する環境を改善することを目的とする。

生きていくための 1 つの手段として仕事をしているにもかかわらず、その仕事で命を落とす人がいることは非常に深刻な労働問題である。この問いを明らかにすることは、労働者が心身ともに健康でいられるだけでなく、企業及び社会全体にも良い影響をもたらすと考えられる。

問いに対する答えを出すために、本卒業論文は以下の流れで進めた。まず、第 1 章では、過労死の概念や現状、関連する法制度について整理した。第 2 章では過労死ゼロを目指すことの社会的意義について検討し、過労死が社会に与える影響を明らかにした。第 3 章では、業種や年代、死因が異なる 4 つの過労死事例を取り上げ、それぞれの過労死要因を分析し、共通点を抽出した。これらの分析を踏まえ第 4 章では、過労死を防ぐための施策とその根拠を述べ、今後の展望へとつなげた。

その結果、過労死を防ぐために企業ができた施策として、勤務間インターバル制度の導入、安全配慮義務の具体的基準の設定、労働環境可視化システムの導入及び外部機関の活用を結論として提案した。

本卒業論文を通じて、過労死を防ぐためには施策や環境の整備だけでなく、社会全体の労働に対する価値観そのものを転換する必要があると認識した。健康を損なうほど長時間働くことや、過度な負担を受け入れることが暗黙のうちに肯定されてきた価値観のもとでは、どれだけ制度を整えても十分に機能しないことが安易に想像できる。働きすぎを前提としない価値観へと転換するには、過労死が誰にでも起こりうる事象と捉え、働き方や労働環境について考える姿勢を持ち続けることが求められる。本卒業論文での検討が過労死という問題を改めて考える契機となることを期待したい。

藤井美海（吉野忠男ゼミ）

「安定経営の先に見る持続可能な革新—栗本鐵工所における事業構造の考察」（要旨）

本研究は、国内市場の成熟や老朽インフラ問題に直面するインフラ業界において、老舗企業である栗本鐵工所がいかに持続可能な成長を遂げるべきかを明らかにすることを目的とした。

まず、競合他社との財務比較およびポジショニング分析を通じ、同社の強みが業界トップクラスの自己資本比率に基づく財務的レジリエンスと、官需・民需を組み合わせた安定的な収益構造にあることを特定した。一方で、海外展開の遅れと ROE の低さが長期的リスクであると分析した。

これらを踏まえ、本稿では安定した財務基盤を原資とした両利き経営への転換を提言した。具体的には、①国内での DX/IoT を活用したコト売りへの転換、②海外市場における徹底したローカライズ戦略③脱炭素社会に向けた環境・エネルギー分野への多角化の 3 軸を提示した。本研究は、安定経営の先にある「攻めの変革」こそが、インフラ系製造業の持続可能性を担保する鍵であることを結論付けている。

2026 年度に完成した「地元金融機関の挑戦と課題」の要旨について

大学・学部名 大阪経済大学 経営学部第 2 部経営学科

学籍番号 224011 (名前) 清岡 瑞樹

内容

本卒業論文は著者の地元である大阪府に、本店を構える金融機関の成り立ちと棲み分けを理解するために作成を行いました。また作成にあたりディスクロージャーの実績情報から分析を行いました。さらに本卒業論文では、各章の内容は理解向上を目的にオムニバス方式で作成しました。その為各章の内容は、地元金融機関の現状をテーマに多面的なアプローチとなる内容になりました。

本卒業論文の内訳として、第 1 章では分析につながる著者自身が考える問題認識（認識原点）を人生と絡めて書き、第 2 章では地元金融機関市場状態に対し、メタアナリシス分析を取り入れた作成にしました。そして第 3 章の各金融機関分析で得られた知見を基に第 4 章では、著者が入組する成協信用組合さんで行っていききたいことを具現化させました。最後の締めとなる結論では、著者が挙げたプロジェクト実行時の必要になる経営資源と、発生する可能性がある課題について考察を行いました。

要旨 398 字



2025 年度ゼミナール優秀卒業論文賞

《情報社会学部》 要旨集

※ゼミ名の五十音順



【要旨】 親はカフェにおいて子供に何を食べてもらいたいのか
—メニュー開発に向けた保護者の意識調査—

情報社会学部
(指導教員：浅田拓史)
226226 花待月菜

本研究は、浅田拓史ゼミナールにおいて実施したプロジェクト「TSUMUGU CAFE」の開業に向けた基礎的検討として、外食時における保護者の認識が、子どもに「食べてほしい」と考えるカフェメニューの選択にどのように反映されているのかを明らかにすることを目的とした。特に、子どもの年齢層、カフェ利用頻度、ランチ選択時に重視する要因といった生活的・心理的背景と、メニュー選好との関連性に着目した。

調査は、3～12歳の子どもをもつ保護者107名を対象に、TSUMUGU CAFEの開業前イベントにおいて2回実施した。アンケート調査は紙媒体およびオンラインフォームを用いて行い、回答は匿名とした。得られたデータについては、「子どもに食べてほしいと考えるメニュー」を中心に、子どもの年齢層、カフェ利用頻度、ランチ選択時の重視点の関係を記述的に分析した。

分析の結果、未就学児をもつ保護者では「見た目が楽しめる系」のメニューを選択する割合が高く、年齢が上がるにつれて「ボリューム系」および「ヘルシー系」メニューの選好が強まる傾向が認められた。また、カフェ利用頻度が高い保護者層では、日常的利用を前提とした実用性の高いメニューが重視される一方、利用頻度が低い層では、非日常性や体験価値を重視した選択がなされる傾向がみられた。さらに、ランチ選択時の重視点との関連から、栄養バランス、価格、子どもの嗜好、安全性、楽しさといった要素が、家庭ごとに異なる優先順位で考慮されていることが明らかとなった。

これらの結果から、保護者による子ども向けメニューの選好は、単一の要因によって決定されるものではなく、子どもの発達段階、家庭の外食スタイル、保護者の価値観といった複数の要素が相互に作用することで形成されていることが示唆された。本研究は、地域個人カフェが子連れ保護者層を対象とする際に、価格競争に依存するのではなく、安心感や信頼性、体験価値といった無形の価値を基盤としたメニュー設計および店舗運営の重要性を示す実証的知見を提供するものである。

【要旨】 フィギュアを用いた人物の状態の分類に関する研究

大阪経済大学情報社会学部井上晴可ゼミナール

226171 塩川葵

近年, 家庭内での不慮の事故における年齢別の死亡割合は高齢者が約 9 割を占めている. また, 消費者庁の調査によると, 高齢者の救急搬送人員と中等症以上の割合はころぶが最多となっている. 人工知能を患者の転倒転落リスクアセスメントに利用する手法に関する既存研究では, 転倒の要因や歩行器の誤使用などの転倒の可能性のあるものに対応できるが, 転倒した患者に即座に対応できない. また, **Transformer** を用いた人物の状態の分類に関する研究では, 歩行, 座位および横臥を分類する手法が提案されているが, 歩行に比べて座位および横臥の分類精度が低くなる課題がある. そこで, 本研究では, 転倒などの動作の学習データを準備することが困難であることに着目し, **MediaPipe** および **CNN** を用いて人物の状態を分類する. 実証実験の結果, 人物の代替としてフィギュアを学習データに活用できる可能性があるという知見を得た.

【要旨】『結婚は幸せ?』～日本とフランスを比較して～

情報社会学部 岩佐托朗ゼミナール 学籍番号 226193 氏名：秋山楓

本論文は、「結婚は幸せなのか」という問いをテーマに、日本人とフランス人の結婚観を比較し、結婚が人々の幸福にどのように関わっているのかを考察したものである。私自身が、結婚に憧れを持ちながらも、実際現代のわが国における結婚の難しさや生き方の多様化に疑問を感じたことが、本研究のはじまりである。

まず日本の現状として、晩婚化・未婚化が進行していることが指摘されている。高度経済成長期には結婚が一般的な人生の選択とされていたが、近年では平均初婚年齢や生涯未婚率が上昇している。その背景には、結婚に対する考え方の変化と社会経済的な問題がある。見合い結婚から恋愛結婚への移行により、結婚は個人の自由な選択となった一方で、恋愛結婚は出会いや相手探しに時間と労力がかかり、結婚のハードルを高めている。また、長時間労働や非正規雇用者の増加、十分とは言えない子育て環境により、結婚や出産に不安を感じる若者が増えている。さらに、女性の社会進出が進むなかで、結婚や出産がキャリア形成の妨げになると考えられている点も、晩婚化・未婚化の要因でもある。

一方で、フランスでは結婚が必ずしも必要なものとは考えられていない。結婚しなくても子どもを持ち、家族として社会的に認められる文化が根付いている。フランスでは、1999年に導入されたPACS(市民連帯契約)や、法的手続きを伴わないユニオンリーブールといった制度があり、結婚以外のパートナーシップも広く受け入れられている。そのため、結婚は人生の義務ではなく、状況に応じて選ぶものとされている。

これらを比較すると、日本では結婚が今も「人生の正しい道」として強く意識されているものに対して、フランスでは「多様な生き方の一つ」として柔軟に捉えられていることが明らかになった。本論文は、結婚の有無だけで幸福を判断するのではなく、それぞれが自分に合った生き方を選べる社会の重要性を示している。

【要旨】 ボランティア文化で比較するイギリスと日本～フリースクールを参考に～

情報社会学部、岩佐托朗、226218、竹川大輝

本論文は、筆者自身の不登校経験および大学でのフリースクール支援ボランティアへの参加を出発点とし、イギリスと日本におけるボランティアの歴史とフリースクールの成立・発展過程を比較考察することを目的とした。特に、両国のフリースクールにおいて用いられる「フリー」という概念が、どのような社会的・制度的背景のもとで異なる意味を持つのかを明らかにする点に主眼を置いている。

第1章では、イギリスと日本のボランティア史を概観した。イギリスでは、中世キリスト教に基づく慈善活動を起点に、救貧法や慈善組織協会(COS)を経て、福祉国家形成へと発展してきた。一方日本では、「結」や「催合」といった相互扶助文化を基盤とし、近代以降は西洋的慈善思想や災害対応を通じてボランティア文化が形成されてきたことを示した。

第2章では、両国のフリースクールを比較した。イギリスでは1921年創立のサマーヒル・スクールに代表されるように、「子どもの自由」を理念とする教育実践が展開され、2010年以降は制度改革により公的学校として認可された。一方日本では、不登校問題を背景に1980年代以降フリースクールが誕生し、現在も主に不登校児童生徒の居場所として民間主導で運営されている。

考察では、「フリー」という語の意味の差異に注目した。イギリスでは①子どもの自由、②学校選択の自由、③公費による授業料無償という三つの意味が重なっているのに対し、日本では①子どもの自由②ボランティアに依存した無償性が中心であり、制度外での運営が特徴であることを明らかにした。この差異の背景には、教育制度とボランティア文化の違いが大きく影響していると結論づけた。

本研究を通じ、日本においてもフリースクールの制度化を進める必要性と、その前提として継続的なボランティア意識の醸成が重要であることが示唆された。

【要旨】「東京一極集中の地方における再現性」

情報社会学部 大津博子先生 226092 緒方裕都

近年、日本は少子高齢化や地方の衰退といった多種多様な社会問題に直面している。その中から本論文では、東京一極集中に着目し企業がなぜ東京に拠点を設置することを重視するのか。そして、その合理性を明らかにするとともに、現在の東京一極集中という構造に再現性があるのか。また、それは地方においても実現可能であるのかについて検証することを目的とした。進めるにあたり、東京一極集中に関する先行研究や論文を駆使し、東京一極集中の要因の分析を行い、それらを用いて該当する都市について再現性を検討した。その結果、東京一極集中の要因は、東京の圧倒的な経済力・集積の利益・地理的受容能力の高さと中央集権的な行政システムによると結論付けられた。そして、これらの要因を踏まえた部分的な一極集中を成功させている都市として福岡市が挙げられる。その福岡市の例より、地方における一極集中の再現は、特定の産業やエリアに限定すれば可能であるが、東京が持つ全方位かつ圧倒的な磁力を完全に再現し、国家レベルでの分散を実現するには至っていないことが判明した。結論として、東京一極集中の地方における再現は可能であると結論付けられる。

【要旨】「巨大地震における地域防災の現状と課題」

～大阪市と丹波市の比較調査を通して～

情報社会学部 大津博子先生 226258 待場麻佑

本研究では、今後30年以内に高い確率で発生するとされる南海トラフ地震を見据え、都市部と地方部で異なる災害リスクや防災対策の実態を明らかにし、それぞれの地域に合った防災のあり方を考えることを目的とした。対象としたのは、現在の生活拠点の大阪市と、生まれ育った兵庫県丹波市である。両市の防災計画やハザードマップなどの資料を調べるとともに、大阪経済大学の学生を対象に防災意識に関するアンケート調査を行った。

調査の結果、都市部では津波や液状化、帰宅困難者の発生といった複合的なリスクが、地方部では土砂災害や孤立、情報伝達の難しさが大きな課題であることが分かった。

また、若い世代の防災意識が全体的に低い傾向にあることも明らかになり、地域の特性に応じた防災教育や情報発信の工夫が必要だと感じた。特に、丹波市では地域のつながりが災害時の支えになる一方、大阪市では住民同士の連携をどう築くかが今後の課題といえる。

本研究を通じて、若者自身が防災に関心を持ち、地域の中で主体的に行動できるような社会づくりの大切さを改めて実感した。

【キーワード】 南海トラフ地震, 巨大地震, 地域特性, 防災対策

【要旨】 葛藤体験のためのゲームデザイン～Unity を用いたターン制 RPG ゲーム制作～

大阪経済大学
情報社会学部 情報社会学科
指導教員 小川正史
学籍番号 226136
氏名 前坂倫大朗

本稿は、葛藤体験の提供を目的に掲げた卒業制作における、Unity を用いたオリジナルゲーム制作の解説書である。葛藤体験とは、リスクとリターンのせめぎあい悩みながらゲームを進めていく体験である。ゲーム内では選択肢から遊び手が自由に選択できる場面を実装した。

結果として、葛藤体験は保証できないが、悩みや葛藤を誘発する仕掛けが実装出来た。製作を通じて、葛藤体験とは仕掛けのみで成立するものではなく、遊び手の判断基準に大きく依存する体験であることが明らかとなった。

【要旨】大学生のインターネット依存傾向と大学生生活充実度

：重回帰分析による検討

情報社会学部情報社会学科

指導教員名 清水 一

K226030 越野 樹

近年、スマートフォンの急速な普及により、現代の大学生はあらゆる場面でスマートフォンを介し常時インターネットに接続した状態で生活しているといえる。

しかし、インターネット利用が大学生の生活に深く浸透する一方で、インターネット依存の問題が指摘されている。先行研究では、ネット依存傾向が睡眠や対人関係、学業成績に悪影響を及ぼしていることが示唆されている。

一方で、大学生が自分の大学生活をどのように感じているかを示す「大学生生活充実度」という概念があり、先行研究において「フィット感」「交友満足」「学業満足」「不安」という4因子から大学生生活充実度を測定できるとされている。

本研究では、そんなインターネット依存傾向と大学生生活充実度との関連を明らかにするべく、先行研究をもとに、仮説1「インターネット依存傾向が高いほど、大学生生活充実度は低くなる」、仮説2「実家から通学している学生は、一人暮らしの学生と比べて、インターネット依存傾向が高くても大学生生活充実度の低下が小さくなる」という2つの仮説を立て分析を行った。

Google フォームによるアンケート調査を行い収集した大阪経済大学情報社会学部の学生123名のデータをもとに、主効果モデルと交互作用モデルによる重回帰分析を行った結果、インターネット依存傾向得点は大学生生活充実度得点と有意な負の関連を示した。居住形態についても、一人暮らしの学生の方が、実家暮らしの学生と比べて大学生生活充実度得点が低い傾向が示されたが、交互作用モデルにおいて交互作用項が有意ではなかったため、仮説2で検討したネット依存による大学生生活充実度低下が、居住形態によって緩和される効果は確認できなかった。

以上の結果より、仮説1「インターネット依存傾向が高いほど、大学生生活充実度は低くなる」は、主効果モデルにおいてネット依存傾向得点が有意な負の関連を示したことから支持された一方、仮説2「実家から通学している学生は、一人暮らしの学生と比べて、インターネット依存傾向が高くても大学生生活充実度の低下が小さくなる」は、交互作用項が有意ではなかったことから支持されなかった。本研究は、先行研究と比較し、通学・居住などの生活環境要因やネット利用習慣を同時に統制して関連を検討した点に意義がある。

林龍希（團康晃ゼミ）

【要旨】 インターネット文化の大衆化過程における音楽ジャンルの形成と変質：ボーカロイド、Hyperpop、dariacore の比較分析

本研究は、ボーカロイドや Hyperpop を事例にインターネット発祥の文化とその派生を述べてきた。その中で現代における際立った事例として dariacore についても述べている。

このジャンルは、古来から存在するインターネット文化の最も深い層に直結しており、ある意味でインターネットの本質を、電波上だからこそ存在しているその混沌と匿名性と、目に留まらない法の間隙と、遊びと、偏執的な愛と、破滅的な創造性を、そのままの形で抽出した音楽であり、文化だ。

ボーカロイドが制度化の道を辿り、Hyperpop がその岐路に立つ現代において dariacore というジャンルは、インターネット文化が本来持っていた、「自由」とは何かを思い出させる存在であると考えられる。

インターネットが人々の生活と切り離せない存在となってしまった以上、近しく有るインターネット文化の大衆化は避けられない。しかしそれと同時に、常にその外側では、この大衆化を拒否し、制度化に抗い、「インターネットでしかできないこと」を追求する創造性がこれまでも生まれ続けている。その両極の緊張こそが、インターネット文化を駆動し続けているエンジンであり、今回取り扱ったようにインターネットの中で音楽ジャンルが次々と生まれては変質し、そして別の自由へと逃れていく理由でもある。

本論文で明らかにしたのは、インターネット発祥の音楽文化が偶発的に生まれ、消費を辿り、そして収束、消失へ向かうという単なる循環ではない。むしろ、匿名性と遊戯性を基盤としたインターネット上での創作実践が、その空間内において共有され、クローズドな位置から第三者にも観測できる形になる可視化を経て、制度と接続し、その過程で自由を失いながらも、再び別の場所へと逃走して行くという反復的な運動であると言える。

結論として、インターネット文化の大衆化は、消費された果てに訪れる終点ではなく、常に新たな創造へ向かう転換点であり続けるのだ。事例として扱ったボーカロイド、Hyperpop、dariacore の三つの軌跡は、そのことを最も端的かつ鮮明に示している。

【要旨】 大学生のSNS利用とメンタルヘルス

情報社会学部

指導教員：苫米地なつ帆

学籍番号および氏名：K226011 岩崎美佑 K226124 中井文音

本研究は、大学生の SNS 利用がメンタルヘルスにどのような影響を及ぼしているのかを明らかにすることを目的とした。近年、SNS は若者を中心に日常生活に深く浸透しており、情報収集やコミュニケーションの手段として重要な役割を果たしている一方で、過度な利用や他者との比較、誹謗中傷などがメンタルヘルスの悪化を招く可能性も指摘されている。そこで本研究では、大学生を対象に、SNS の利用時間や利用方法、利用する SNS の種類の違いが、対人関係、性格・能力、心身の不調といった悩みにどのように関連しているのかを検討した。

本研究では、全国大学生生活協同組合連合会が実施した『第 59 回学生生活実態調査 (2023)』の個票データを用い、全国の大学生 9,873 名を対象に二次分析を行った。分析方法としては、各悩みの有無を従属変数とし、SNS の利用状況や学生生活の充実度、相談相手の有無、友人の数などを説明変数としたロジスティック回帰分析を用いた。

分析の結果、SNS の種類によってメンタルヘルスへの影響に違いが見られた。特に TikTok の利用は、『性格や能力に関する悩み』や『心身の不調に関する悩み』を抱える可能性を高める傾向が確認された。一方で、LINE や YouTube の利用は、いずれの悩みにおいても悩みを抱えにくい傾向が見られた。また、SNS の利用時間はメンタルヘルスとの関連性が弱く、利用時間の長さよりも利用の仕方や媒体の特性が重要であることが示唆された。さらに、SNS を『閲覧のみ』で利用する学生よりも、『発信も行っている』学生の方が悩みを抱える可能性が低いという結果が得られ、発信行動が必ずしもメンタルヘルスに悪影響を及ぼすわけではないことが明らかになった。

以上の結果から、大学生のメンタルヘルスに対する SNS の影響は一様ではなく、利用する SNS の種類や利用方法によって大きく異なることが示された。本研究は、大学生が SNS と適切に向き合うための支援策や、SNS リテラシー教育の重要性について示唆を与えるものである。

【要旨】 沖縄の祭りにおける地域愛着の形成—富盛、具志川、田場区を事例に—

情報社会学部、K226018、大西 孝樹、 指導教員：難波孝志・井上慧真

沖縄県には、本土とは異なる独自の伝統的な行事や祭祀があり、人と地域を繋ぐ大事な役割を果たしている。祭りには大きく分けて2つの役割があり、演者として参加する実行者としての役割と運営を行う役割である。この役割によって地域愛着に差はないのだろうか。また、祭りは世代間の交流が行われる場所でもある。この世代間の交流によって地域愛着が形成されるのではないか。

本稿は、祭りの役割の違いによって地域愛着に差が生まれていること、世代を超えた交流によって地域愛着が形成されるのか考察することを目的とする。

これらを考察するために3つの論点を立てた。期間中愛着形成、日常的世代間交流、地域愛着の強制を実証するため、沖縄県うるま市の具志川と田場、八重瀬町富盛3区の区長と琉球大学生2人に現地でのインタビュー調査を実施した。

調査の結果3つの区で祭りの期間と普段の生活で演舞の練習、運営の仕事、あいさつ等の世代を超えた交流が行われていることが確認でき、地域愛着が形成される要因であることが分かった。また、祭りの役割の違いによって地域愛着に差は生まれていないことが分かった。運営を通して地域愛着が形成される人達と元々地域愛着を持っており、運営の仕事をしている人達であるからだ。

祭りの役割の違いによって地域愛着に差は生まれていない。また、世代を超えた交流は地域愛着が形成されるための要因であると結論付けた。

キーワード：地域愛着/世代間交流/祭りの役割/道づれ/所属意識/仲間集団

【要旨】地域連携型道の駅から見るコミュニティ

—道の駅 やんばるパイナップルの丘 安波を事例として—

情報社会学部、K22-6179、野口修璃

指導教員：難波孝志・井上慧真

本稿は、地域産業支援型道の駅として運営され、「地域連携」を主軸とする道の駅が、住民の理解を得て地域社会といかに協働関係を構築し、地域振興を行っているかを明らかにすることを目的とする。

この内容について、・地域連携と理解形成、・振興策の変容と住民の実感、・多面的アプローチの実効性と地域還元の3点に整理し、道の駅、共同売店、公民館の三者三様の立場の方にインタビューを行った。事例とした「道の駅 やんばるパイナップルの丘 安波」は計画段階から地域住民や行政の参画があったものの、オープン直後には地域住民の離散があった。しかし、道の駅側からの積極的な声掛けや地域の祭りや行事への参加、そして道の駅が主催となった避難訓練の実施などを通じて、いち道の駅という施設から交流の場とすることで関係性を変容させてきた。産業面においては、共同売店と相互に補完しあう関係を築き、特産であるパイナップルをメインに、併設する6次化産業拠点施設を活用しながら地産地消の商品開発を行っている。

以上の考察から、道の駅安波は地域連携を標榜し、産学官連携という取り組みで設置された施設でありながら、その実態は既存の安波区のコミュニティが昇華したものであると結論付けた。ただし、開業から3年であるという現状、コミュニティの醸成には通常より多くの時間を必要とすることから、この道の駅の様々な取り組みが地域にどのように判断されるか、より長期的なスパンで見ることが必要である。

キーワード:道の駅/地域連携/コミュニティ/共同売店/産学官連携

【要旨】 ASMR によって生じるゾクゾク感の生理的実態の調査—筋電図と皮膚コンダクタンスを用いた検討—

チーム DEKAME : 山口 大地¹⁾ 木脇 涼介²⁾

1) 情報社会学部 情報社会学科 : 学籍番号 22-6144

2) 情報社会学部 情報社会学科 : 学籍番号 22-6110

ASMR は心のセルフケア法として広く利用されており、近年ではその生理的実態を解明するための研究が進められているが、多くの研究において ASMR 特有のゾクゾク感は主観的報告に基づいて扱われることが多く、その生理的実態は十分に明らかにされていない。本研究では sEMG を用いてゾクゾク感を定量的に捉え、さらに SCL と併せて ASMR 体験に伴う生理的反応を検討することで ASMR のメカニズム解明に向けた客観的基盤の構築を目的とした。参加者には 3 分間の安静状態の後、3 種類の ASMR 動画（耳かき、タッピング、ささやき）を各 3 分間視聴してもらった。視聴中、参加者にはゾクゾク感を覚えた瞬間にラップボタンを押してもらい、その頻度を記録した。動画の視聴後にはゾクゾク感、心地よさを評価するアンケートを行った。その結果、主観評価ではささやきがラップ回数・ゾクゾク感ともに高く、心地よさは耳かき、タッピングが高かった。SCL は条件主効果が有意であり、ささやきはタッピングより有意に高い SCL を示した。sEMG の条件主効果は有意ではなかったが、参加者内中心化を用いて算出した残差 ARV と残差ラップ回数に有意な正の相関が認められ、同一参加者内でゾクゾク感の報告頻度が高い試行ほど筋活動がその人の平均水準を上回る傾向にあることが示された。以上より、ASMR は単なるリラクセス反応ではなく、より複合的な生理現象である可能性が示唆された。

指導教員 : 野村 国彦

【要旨】 ライフプランニングと資産設計

情報社会学部 （指導教員：宮武記章） 学籍番号:226244 山本 颯海

近年、わが国では少子高齢化が急速に進行しており、それに伴って社会保障制度や年金制度の持続可能性に対する不安が高まっている。従来は年金や企業の福利厚生に依存した生活設計が主流であったが、今後は個人が自らの責任でライフプランを描き、計画的に資産を形成していくことが求められている。「NISA（少額投資非課税制度）」や「iDeCo（個人型確定拠出年金）」といった制度が導入されたことも資産運用が注目を集めている背景であると思われる。

この研究の目的は、ライフプランニングと資産設計の関係を明らかにし、個人が自分の将来設計に合わせてどのように資産運用を行えばよいかを探ることである。特に、若年層を中心に早期から資産形成を始めることの重要性を伝えるとともに、適切な金融知識の習得とリスク管理の方法を提案することを目指している。

本研究では、3つのモデル（投資なし・早期投資・後期投資）によるキャッシュフロー表と資産推移を比較することで、現代日本における家計の持続可能性と資産形成の課題を明確に示した。特に、投資を行わないモデルAが老後に資産を枯渇させる一方で、若年期から投資を行うモデルBが生涯にわたり安定した資産を維持できるという結果は、家計が直面する「長寿化」「インフレ」「社会保障の縮小」といった構造的課題に対し、個人が主体的に備える必要性を強く示唆している。

資産形成における最も重要な要素は「収入の多寡」ではなく「投資の有無」と「開始時期」である。これはすなわち、適切な金融知識を持ち、若い段階から行動を起こせるかどうか、将来の生活安定に直結するということである。しかし日本では、6割以上が投資未経験とされ、先進国の中でも金融リテラシーは低い水準にあると指摘されている。

投資はギャンブルではなく、計画的な資産形成手段であるという理解が十分に浸透していないことが、モデルAのような「貯蓄依存型家計」が多い背景にある。今回の分析では、投資の基本である分散積立、複利、時間分散といった概念を押さえるだけで、生涯資産に数千万円規模の差が生まれることを具体的に示した。ゆえに、金融リテラシー向上は個人の努力に委ねるだけではなく、金融教育の拡充をはじめとした社会全体で取り組むべき最重要課題である。

【要旨】画像インペイント AI を用いた建築物 3D 化手法の提案

学部：社会情報学部

指導教員：米川 雅士

学籍番号：226059

氏名：三ツ田 柊星

近年、仮想空間技術の発展は著しく、仮想空間上に人や物体が活動可能な三次元空間を構築し、擬似的な体験や交流の実現を目指す取り組みが活発に進められている。その背景には、メタバースへの関心の高まりがあると考えられる。総務省が発表した“令和6年版 情報通信白書”によれば「世界のメタバース市場は、2022年の461億ドルから2030年には5,078億ドルまで拡大すると予測されている」とされている。また、メタバースの発展とともにデジタルツインへの関心も高まりつつあり、具体的な取り組みとしてVIRTUAL SHIZUOKAや、国土交通省が主導するPLATERAUなどが挙げられる。いずれも、日本の都市を仮想空間上に再現し、都市計画や災害のシミュレーションのといった公共インフラ整備に活用されている。

デジタルツイン市場がさらに発展していくためには、現実世界の建造物を容易かつ迅速に3Dモデル化できる技術の確立が重要であると考えられる。現在、仮想空間を構築する際の街並みや建築物を人の手で1から再現する手法では、専門的な知識や豊富な経験が必要となり、作業に多大な時間を要するという課題がある。特に、現実に近い建築物を再現し構築する場合には、高度なグラフィックス処理や物理シミュレーターが必要となり、光の反射や物体の挙動を正確に再現するために、膨大な計算リソースや専門的な知識を求められる点が挙げられる。さらに、設計図を基にモデリングを行う従来手法では、現実世界を即座に反映することが難しく、リアルタイム性に欠けるという問題も存在する。

こうした課題に対し、多くの人が所持するスマートフォンのカメラ機能を活用し、建築物の周囲を撮影した写真から建築物の3Dモデルを生成することができれば、仮想空間の構築はより手軽でリアルタイム性のあるものになると考えた。しかし、画像間のマッチング精度には依然として課題が残されており、十分な3Dモデルの再現には至っていない。

そこで本研究では、既存のLaMaによる画像補完結果をさらに改善する手法として、補完結果を段階的に高解像度化するRefiner手法に着目し、LaMa-with-Refinerを用いた画像補完が従来手法と比較してフォトグラメトリにおけるマッチング精度向上に寄与するかを検証する。また、撮影画像枚数の不足が3Dモデル生成精度の限界要因となる可能性を考慮し、使用する画像枚数を増加させた場合のマッチング精度への影響についても評価を行う。

以上より、本研究では、画像修復手法の高度化および入力画像数の増加という二つの観点から、スマートフォンで撮影した建築物画像を用いた3Dモデル生成の精度向上を目指し、より実用的なフォトグラメトリ手法の確立に貢献することを目的とする。

【要旨】 災害リスクを考慮した透析施設の選定と患者の施設割当の GIS 空間分析

学部：社会情報学部

指導教員：米川 雅士

学籍番号：226128

氏名：西川 俊太郎

日本の透析患者数は増加傾向にあり、透析が起因となった死亡数は日本透析医学会が公表した“わが国の慢性透析療法の現況（2023年12月31日現在）”によると年々増加している。この調査によると、慢性透析患者数は1983年から2018年まで年々増加を続けている。2019年以降は増減を繰り返し、2023年の患者数は343,508人と患者数は高止まりしている。また、年間死亡者数は1983年から1988年は増加し、1989年に一旦減少するが以降は2011年まで増加を続ける。2012年から2014年は増減を繰り返し、2015年以降は増加傾向にある。2023年の死亡者数は38,073人だった。また、National Institute of Diabetes and Digestive and Kidney Diseasesが公表した“United States Renal Data System 2022 Annual Data Report”の中の2020年の人口100万人に対する透析患者数は日本の2020年の人口100万人に対する透析患者の数は2,682人と1位の台湾の3,593人に次ぐ世界第2位となっており、日本は世界有数の透析大国である。

日本は災害大国であり、透析は災害に弱い治療といわれており、公益社団法人日本透析医学会や各自治体が公表している災害時の透析マニュアル等、災害後も透析を継続するための手段や方法が各所から提示・提供されている。しかし、既存の情報はどれも災害発生後の対応のみが示されており、特定非営利活動法人大阪腎臓病患者協議会が2025年9月2日に大阪市に対して、「大規模災害が発生した際、避難所等においても透析患者の特徴を理解し配慮した対応をしてください。」という要望事項を記した要望書を提出した。それに対し大阪府は、「避難所等に透析患者が避難される場合は、配慮に努めてまいります。大規模災害発生直後は十分に対応できないことも考えられますので、「自助」の取り組みとして必要物資の備蓄をしていただくなど、ご自身での災害に対する備えにも取り組んでいただきますようお願いいたします。」という回答をした。この回答から大阪府としては透析患者自身が災害時の対策を事前にすることを求めているのが現状である。

透析患者に特化した事前の災害対策は現状皆無に近い。そこで、透析施設の潜在的な災害リスクや透析患者の施設割当を可視化することにより、患者の対策に繋がるだけでなく国や地方自治体等の意識変容が期待できる。また、一般社団法人日本透析医学会らの“東日本大震災学術調査報告書 一災害時透析医療展開への提言一”によると、東日本大震災の経験から今後の災害対策への提言を基に透析施設の災害リスクを分析し、地図情報を用いて災害ごとに透析患者の施設割当の変化を可視化することを本研究の目的とする。



2025 年度ゼミナール優秀卒業論文賞

《人間科学部》 要旨集

※ゼミ名の五十音順



小学生野球選手の投球能力と体力因子の関係について 基礎的運動能力向上、とりわけ投球能力向上のための一資料

人間科学部 227134 紙谷真希

明石光史

I. 緒言

投球動作は野球の基本であり、身体各部位の運動の連動による運動連鎖によって成り立つ全身運動であり、技術面と、筋力、柔軟性などの体力因子が大きく関係しており、速く、強い球を投げるためにはそれらが重要な要素である（中谷, 2015）。しかし野球選手の体力的要素に着目した研究はされてきたが、成長期である小学生を対象とした研究は少ない。そこで本研究では、小学生野球選手を対象として、体力測定と野球に関する投球能力を比較検討し、基礎的運動能力向上、とりわけ投球能力向上のための一資料を得ることを目的とする。

II. 方法

健全な小学生野球選手 13 名（身長 143.4 ± 5.8 m、体重 37.8 ± 10.0 kg、年齢 11.3 ± 0.8 歳、競技歴 1.8 ± 1.0 年）を対象とした。本研究で測定した投球能力は、ソフトボール投げ、軟式球での遠投、投球速度および回転数、体力因子は、握力、上体起こし、50m走、立ち幅跳びとした。なお、投球能力の各測定項目と体力の各測定項目との関係については、ピアソンの積率相関分析を用いた。統計の有意性は 5%水準とした。

III. 結果

各投球能力測定項目それぞれの関係を見ると、ソフトボール投げと遠投、ソフトボール投げと回転数との間に有意な正の相関関係が見られた。各投球能力測定項目と各体力測定項目との関係を見ると、ソフトボール投げと上体起こしとの間に有意な正の相関関係が見られた。各投球能力測定項目と身長および体重には有意な相関関係が見られなかった。

IV. 考察

ソフトボール投げと回転数に関して有意な相関関係が見られたことについて、先行研究では投球速度と回転数の間には中程度の相関関係が見られており（廖ほか, 2022）、遠投距離に優れる上位群はボール初速度において、下位群よりも有意に高い値を示したという報告もされている（福富ほか, 2014）。このことから、ソフトボール投げと回転数に有意な相関関係が見られたと思われる。しかし本研究では、投球速度と回転数および遠投と回転数との間に有意な相関関係は見られなかった。その理由の一つとして、本研究対象者は競技経験が少なく、投球動作が未熟であったことが投球速度と回転数の再現性が低くなったと思われる。

また、ソフトボール投げと上体起こしに関して有意な相関関係が見られたことについては、これまでの先行研究から、投球能力は身体の末端部よりも、中枢部の筋量の影響を強く受けることが示唆されている（長谷川, 2018）。さらに、体幹は投球腕各部の力学的エネルギーの増大のために重要なエネルギー発達・伝達器となっていると報告されている（宮西, 2004）。上体起こしに関与する筋群は腹直筋、外腹斜筋などがあげられ、腹直筋の屈曲パワーが駆動することから、上体起こしの記録が良いほど投球能力の数値が高くなると考えられる。よって、体幹筋を高めることにより、本研究で得られたソフトボール投げの記録だけでなく、投球速度との関連がみられる可能性が考えられる。

本研究では各投球能力測定項目と体重との間に相関関係は見られなかったが、先行研究では、各投球能力測定項目と体重には有意な正の相関関係が認められている（引用）。力学的観点から、投球速度はボールに与えられた仕事量によって決定すること、ボールに与える仕事量を増加させる方法の一つとして、参加させる筋肉の量を増加させることが重要である（引用）。先行研究の対象者である技術レベルの高い大学生野球選手を用いており、体重だけでなく、除脂肪体重及び筋量も、投球の速度を決定する要因になっていることが、理由として挙げられる。

V. 結論

本研究において、投球能力に関連が高い体力因子、身体部位を明らかにすることによって、投球能力向上のためには体幹の筋力向上が重要であることが示唆された。

【要旨】大学生における SNS 利用方法と孤独感および SNS 依存の関連

指導教員：人間科学部岩田光宏准教授 氏名：栗栖紗菜 (h227106)

本研究の目的は、大学生における SNS 利用方法の違いによって、孤独感および SNS 依存との関連に差がみられるかを明らかにすることであった。SNS 利用を「発信」

「関係維持」「交流」「娯楽」の 4 つの利用方法に分類し、それぞれの利用頻度や利用時間の多さによって高群・低群に分け、比較を行った。

調査は大学生 113 名を対象に質問紙調査として実施し、孤独感の測定には UCLA 孤独感尺度（第 3 版）、SNS 依存傾向の測定には SNS 依存尺度（河合ほか,2011）を用いた。分析の結果、「関係維持」においては、高群の方が SNS 依存得点が有意に高かった。また、孤独感得点については有意差はみられなかったものの、高群の方が高い傾向がみられた。「交流」では、高群の方が孤独感得点が有意に低い結果となった。一方、「発信」および「娯楽」については、孤独感および SNS 依存のいずれにおいても有意な差はみられなかった。

これらの結果から、SNS 利用が大学生の心理に与える影響は一様ではなく、利用方法によって異なることが明らかとなった。特に、関係維持を目的とした反応中心の利用は、SNS 依存と関連しており、孤独感を高める可能性も示唆された。本研究は、SNS 利用を行動別に捉えることで、大学生の SNS 利用の心理的側面をより具体的に理解する手がかりを示した点に意義があると考えられる。

長時間高強度運動を長期間に渡り行う競技者における 生理学的、行動学的な食欲調整の特徴

227118 藤原 悠成

担当指導教員 江藤 幹

【背景】

アスリートは、エネルギー摂取不足は多くの問題を引き起こす原因となり、適切な食事摂取量を確保することが重要である。食欲不振が慢性化した場合、エネルギー摂取量が継続的に減少し、運動パフォーマンスの低下や回復遅延などの悪影響を長期的に招くと考えられる。長時間高強度運動を習慣化しているアスリートの適切な食事量を確保するためにも、食欲調整機能の把握が不可欠である。食欲調整機能の把握には、食欲調整ホルモン、インスリンに加えて、行動学的指標に関しても重要であると考えられる。本研究では、長時間高強度運動を習慣化している大学生長距離選手の食欲調整機能について、行動学的評価および生理学的評価を用いて特徴を把握することを目的とした。エネルギー不足が多く報告される種目を行う競技者の食欲調整の特性を明らかにできれば、RED-S や LEA 等の問題解決に向けた基礎資料を提供できると考えられる。

【方法】

対象者は大阪経済大学陸上競技部長距離パートに所属する男子学生 11 名を長距離群とし、陸上競技部短距離パート 7 名とボディメイク 1 名、計 8 名対照群とした。測定項目として、血液検査(レプチン、インスリン、血糖)身体組成(筋肉量、脂肪量、除脂肪量、体脂肪率等)、TFEQ(three-factor eating questionnaire)、身長を測定した。

測定時には、空腹状態での採血後、身体組成の計測を行い、質問紙(TFEQ)への記入を実施した。対象者に対する指示として、測定前夜から測定日にかけて、飲酒・喫煙、過度なカフェインの摂取をしないことを指示した。絶食時間は最低 10 時間以上を確保、睡眠時間は就寝時間から起床時間は 8 時間以上を確保するように指示した。起床後に関しては、水のみ摂取することが可能であり、運動を控えることを指示した。測定値は、平均値 ± 標準偏差で示した。統計処理については、IBM 社の SPSS Statistics version 30 を使用した。年齢、身体組成、血液検査、TFEQ スコアは、対応のない *t* 検定を用いて、また血清レプチン濃度と TFEQ スコアの相関関係については、Pearson の相関関係を用いて検討した。なお、有意水準の判定はいずれも $P < 0.05$ とした。

【結果】

年齢、身体組成、血液検査および TFEQ スコアを比較したところ年齢(長距離群: 19.0 ± 1.1 歳、対照群: 20.4 ± 1.1 歳、 $P = 0.014$)、体重(長距離群: 56.8 ± 6.0 kg、対照群: 64.2 ± 2.7 kg、 $P = 0.003$)、脂肪量(長距離群: 5.5 ± 2.3 kg、対照群: 7.5 ± 1.7 kg、 $P = 0.045$)、除脂肪量(長距離群: 51.3 ± 4.5 kg、対照群: 56.6 ± 3.1 kg、 $P = 0.012$)、BMI(長距離群: 19.4 ± 1.5 kg/m²、対照群: 21.4 ± 1.1 kg/m²、 $P = 0.005$)、レプチン(長距離群: 0.4 ± 0.2 ng/mL、対照群: 1.1 ± 0.7 ng/mL、 $P = 0.035$)には有意差が見られた。加えて、群別に血清レプチン濃度と TFEQ スコアの関係を調べたところ、長距離群において、脱抑制($r = 0.660$ 、 $P = 0.027$)に有意な正の相関関係、合計点($r = 0.790$ 、 $P = 0.004$)には強い正の相関関係が見られた。また、それ以外の項目には有意差および相関関係が見られなかった。

【考察】

長距離群は、血清レプチン濃度や TFEQ のスコア、またこれら 2 項目の関係からエネルギー摂取量が不足している可能性が高く、その詳細としては食欲抑制作用が働いておらず、食欲が亢進していると推察できる。長距離群のような長時間高強度運動を長期間継続して実施している持久系アスリートは、RED-S に陥る可能性が高い、あるいは既に陥っている可能性が示唆された。

【結論】

習慣的に実施している運動内容の違いにより血清レプチン濃度の変動する可能性が示唆され、RED-S や LEA 等のエネルギーバランスに関する問題が起こる可能性、既に起こっている可能性が示唆された。今後はエネルギーバランスに関する問題が多く起こる女性アスリートについても検討を進めていくことにより、実際の指導等で活用できる有益な資料作成へ繋がると考える。

【要旨】心の揺らぎを表現するCGアニメーション

人間科学部（北市記子ゼミ） 227034 堂崎資生

本研究では、Live2D を用いて短編のCGアニメーション作品を制作した。そこでは、追い詰められた主人公が過去の記憶をたどる体験を通して、生と向き合う過程を描いている。制作の目的は、不安やストレスにより人生を思い詰めている人に対し、自身の歩みを振り返り、物事を客観的に捉え直す視点を提示することである。近年、若年層を中心に自殺者数が増加している社会的背景を踏まえ、極限状態にある心理を一方的に断定するのではなく、「別の選択肢が存在する可能性」を示す表現を意図した。

作品について | 『回送電車』 3分56秒

本作は、駅で飛び降り自殺を図った主人公が、死の瞬間を境に不思議な体験をする物語である。電車にひかれる直前に意識を失った主人公は、気がつくと走行中の電車の車内に座っており、車窓に映る風景を通して自分自身の過去の姿を目にする。場面は変わり、草むらで遊ぶ幼いころの自分が現れる。後悔や寂しさを抱えながら見つめていると、幼少期の主人公が「一緒に遊ぼう」と手を差し伸べる。しかし主人公は、その手を取ることに迷い、電車のドアの前で立ち止まる。現世と過去の間で葛藤する中、手を伸ばしかけたところで物語は幕を閉じる。

電車に乗りながら回想していく中で、構成は「起・承・転・結」を基盤とし、行動の変化ではなく主人公の内面の変化（心の揺らぎ）を物語の軸とした。

本作には、制作手法に関する技術的テーマと、物語内容に関する作品テーマの二つがある。技術的テーマは「Live2D を用いたアニメーション制作」であり、イラストの魅力を保ちながら、まばたきや視線などの繊細な表情変化によって心理描写を表現できる点に着目した。一方、物語のテーマは「人生と真剣に向き合うことで見えてくるもう一つの選択肢」である。主人公が過去の記憶と向き合う過程を通して、死を選ぶ前に立ち止まり、自身の生と向き合う可能性を描いている。

本作の制作を通して、映像表現において物語やテーマを伝えるためには、単に技術を用いるだけでなく、その使い方や意図を明確にすることが重要であると実感した。本制作で得た経験は、今後の映像制作における大きな指針になると考える。



**バスケットボールのフリースローにおけるフィードバックの違いが
シュート成功得点および動作評価に及ぼす影響**
227079 武田眞結子 227166 富家羽唯
指導教員：九鬼靖太

【諸言】

バスケットボールのフリースローは唯一のクローズドスキルであり、外的要因の影響を受けにくい一方、正確な動作の再現性と自己認知が求められる技能である。運動学習研究では、フィードバックの与え方が技能習得に大きな影響を与えることが示されており、特に口頭・視覚（動画）フィードバックの効果が注目されている。先行研究では、口頭フィードバックは動作の安定性を、動画フィードバックは動作理解や修正意識を高めることが報告されているが、フリースローにおいて両者の効果を直接比較した研究は少ない。そこで本研究は、未熟練者を対象に、動画フィードバックと口頭フィードバックがフリースローのパフォーマンスおよび動作評価に及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。

【方法】

対象者はO大学のバスケットボール未熟練者31名であった。課題はフリースローで、5投×3セットの練習後、15分後に再テストを行った。対象者は動画フィードバック群、口頭フィードバック群、対照群の3群にランダムに分けられた。得点は6段階評価で算出し、動作評価は7項目を3段階で評価した。動画群はセット後に映像を用いたフィードバックを行い、口頭群は研究者から即時の言語的指示を受けた。統計解析には2要因分散分析を用いた。

【結果】

得点に関しては、いずれの群においてもセット間および群間で有意な差は認められなかった。一方、動作評価では有意な交互作用および主効果が認められた。口頭フィードバック群は1セット目から2・3セット目にかけて有意な向上を示し、動画フィードバック群も2セット目から3セット目にかけて改善が見られた。特に口頭フィードバック群は、2・3セット目および再テストにおいて対照群より高い動作評価得点を示した。

また、対照群では練習を通して大きな変化は見られず、フィードバックの有無が動作改善に影響を及ぼした可能性が示唆された。これらの結果から、未熟練者においては外的フィードバックが動作学習を促進する要因となることが示された。

【考察】

本研究では、短期間の介入では成功得点に差は見られなかったが、動作評価ではフィードバックの効果が明確に示された。成功率に差が出なかった理由として、二指的指標の感度の低さや試行数の少なさが考えられる。加えて、未熟練者においては動作の安定化が成功得点に反映されるまでに一定の学習時間を要する可能性も考えられる。口頭フィードバックは、修正点を明確に示すことで注意焦点を定め、短期間で動作安定化を促したと考えられる。一方、動画フィードバックは自己の動作を客観的に認識させ、学習意欲の向上や主体的な修正を促進した可能性がある。動画による視覚情報は、動作全体の流れや自己のイメージとのずれを把握する手がかりとなり、内省的な学習を支援したと考えられる。両者は異なる学習過程を通じて動作改善に寄与しており、学習段階に応じた使い分けや併用の重要性が示唆された。

【結論】

短期間のフリースロー学習において、口頭および動画フィードバックはいずれも未熟練者の動作の質を向上させることが明らかとなった。特に口頭フィードバックは初期段階での動作安定化に有効であった。一方、成功得点への即時的な影響は限定的であった。以上より、指導現場では学習者の技能段階や目的に応じて、フィードバック方法を柔軟に選択・併用することが重要である。

卒業論文の要旨

同じ動画、異なる反応—TikTok 日中視聴者のコメント分析

唐 浩翔(TANG HAOXIANG)

本研究は、デジタルメディアのグローバル化が進展する中で、同一のショート動画に対する中国抖音と日本 TikTok 視聴者の高評価コメントの差異及びその背景要因を明らかにすることを目的とする。ショート動画プラットフォームが異文化コミュニケーションの重要な場となる現状において、同一クリエイターが両プラットフォームに投稿した同一コンテンツに対する視聴者の反応差異は、単なる個人的感想ではなく文化的背景やオンラインコミュニティの性質に根ざした現象と考えられる。

研究では3人の中国人クリエイター（李子柒、陳善福儿、日中バイリンガル）と3人の日本人クリエイター（バヤシ Bayashi、米飯仙人、光光@中国留学）が投稿した計6本の動画を対象に、各動画における両プラットフォームの高評価コメント5件ずつ（計60件）を収集、分析した。選定した動画は政治と社会的敏感問題を避け、文化や生活に関するVlog、手作り、料理紹介など論争性が低く、視聴者層に普遍性のあるコンテンツとした。

研究では三つの仮説を設定した。仮説①「自国の視聴者は海外の動画クリエイターに対するコメントにツッコミや批判的な傾向が見られる」については、60件中該当するコメントは2件（6.7%）にとどまり、支持されなかった。仮説②「中国の視聴者のコメントはユーモラスかネットミームを活用する傾向が強いのに対し、日本の視聴者のコメントは感慨と感情を表す傾向が特徴的である」は明確に支持され、中国視聴者のコメントの50%（15件）がユーモラスまたはネットミームを活用したものであり、日本視聴者のコメントの80%（24件）が感情や感慨を表すものであった。仮説③「中国の視聴者は間接的な褒め方をする傾向があるのに対し、日本の視聴者は直接的な褒め方をする傾向が見られる」は部分的に支持され、中国視聴者の40%（12件）、日本視聴者の43.3%（13件）がそれぞれ該当する傾向を示し、割合が近い結果となった。

考察によれば、批判的コメントが少ない結果は、異文化接触機会の拡大による視聴者の理解、尊重姿勢の定着や、プラットフォームの文化共有空間としての性質、日中共通の「対人関係の調和重視」の文化特質が影響している可能性が高い。中国視聴者のコメントに見られるユーモラスさとネットミームの活用は、集団的コミュニケーションを中心とした中国のネット文化に由来し、複雑な感情を簡潔かつ効率的に伝える機能を果たしている。一方、日本視聴者の感情的、感慨的なコメントは、個人の内面的感情の誠実な表出を重視するコミュニケーション文化や、オンライン空間が感情を吐露する場として機能していることが、この背景にあるものと推察される。褒め方の様式に関しては、伝統的な文化規範（中国の謙讓文化、日本の和の思想）と現代的なコミュニケーションニーズが相互に作用し、SNSというカジュアルな媒体では文化差が弱まりつつある可能性が示唆された。

本研究は、同一コンテンツを対象とした日中ショート動画プラットフォームのコメント文化比較を通じ、両国の伝統文化、社会構造、インターネット文化の発展プロセスがユーザーのオンライン表現に与える影響を明らかにした点で意義がある。今後は、より多くのサンプルを対象とした分析や、動画のジャンルごとの比較、長期的な変化の追跡などが課題となる。

【要旨】大学生の外食店舗選びにおける SNS と飲食店検索サイトの利用行動に関する研究

227160 人間科学部 龍 京雅 指導教員 小松 亜紀子

本研究の目的は、大学生が外食店舗を選択する際に、SNS と飲食店検索サイトをどのように使い分けているのかを明らかにすることである。近年、Instagram や TikTok などの SNS が普及し、大学生の情報収集行動は大きく変化しているが、外食店舗選択において、どの媒体がどの段階で利用されているのかについては十分に明らかにされていない。

本研究では、大学生 205 名を対象としたアンケート調査を実施し、飲食店選択時の情報収集行動について分析を行った。分析にあたっては、SNS を起点として店舗を探す「SNS 優先ルート」と、飲食店検索サイトを起点とする「検索サイト優先ルート」に着目し、起点媒体の違いや利用媒体の順序、食事シーン別の利用傾向、来店の決め手との関係を検討した。

分析の結果、大学生の外食店舗選択においては、SNS 優先ルートを利用する学生が全体の約 8 割を占めており、飲食店選びの起点として SNS が主流となっていることが明らかになった。また、普段の昼食や夕食といった日常的な外食シーンだけでなく、特別な食事の場面においても、SNS を起点とする学生の割合が最も高い結果となった。

さらに、来店の決め手としては「SNS の写真・動画」や「店の雰囲気」が多く挙げられており、大学生の飲食店選択において、SNS 上の視覚的情報が来店判断に関与していることが示された。一方で、飲食店検索サイトを利用している学生も一定数存在しており、SNS を起点としつつ検索サイトを利用する行動が確認された。

以上の結果から、大学生の外食店舗選択行動においては、SNS が飲食店認知および探索の起点として重要な役割を果たしていることが明らかになった。

**【要旨】 ひきこもり支援におけるオンライン交流の役割
—趣味を軸とした社会参加の入口としての可能性—
人間科学部、指導教員高井 逸史、227098、麻 拓也**

〈はじめに〉本研究は、長期化・高齢化が進むひきこもり問題に対し、オンライン上での交流が当事者にもたらす効果に着目したものである。近年、ひきこもりの定義は「社会的参加の欠如」から「本人による自認」へと広がり、職場不適応、家庭環境、精神的負荷など複合的要因が指摘されている。そのような状況の中で、対面参加に抵抗感を抱く当事者にとって、オンラインは心理的安全性を確保しながら外部との接点を持てる有効な手段となりうる。本研究では、趣味を媒介としたオンライン交流会「アニメ好きの集い」の実践を基に、その効果と課題を明らかにする。

〈研究目的〉本研究の目的は、ひきこもり状態にある人がオンライン上の趣味コミュニティに参加することで、どのような心理的・社会的変化が生じるのかを明らかにすることである。特に、孤独感の軽減、安心感の獲得、対話参加への自信回復といった「回復の初期過程」に焦点を置き、オンライン交流が社会参加の入口としてどの程度機能しうるかを検証する。

〈対象者〉対象者は、2024年7月～11月に実施したオンライン交流会「アニメ好きの集い」に参加した30名である。会の実施後、参加者を対象に任意のアンケート調査を行い、回答はすべて匿名で収集し、Google フォームおよびスプレッドシートにて集計した。アンケート内容は以下の4領域で構成した。①基本情報②参加前後の心理変化③活動内容に対する評価④自由記述欄

〈結果と考察〉活動への満足度は高く、「安心して話せた」「趣味の話題なら自然に参加できた」など肯定的な回答が多かった。自由記述では、孤独感の緩和や他者への信頼感の回復を示す記述が目立ち、オンラインの心理的安全性が重要な役割を果たしていることが示唆された。また、参加を重ねる中で自発的に発言が増えたり、他者をサポートする姿勢が生まれたりするケースもみられ、特に一名は継続参加を経て交流会の運営を担う段階へと変化した。このことは、趣味を介した緩やかな関わりが自己肯定感を支え、社会参加に向けた段階的な回復を促す可能性を示す好例である。

一方で、課題として、参加者の通信環境や当日の体調によって交流が不安定になること、運営者に負担が集中しやすいこと、オンラインでは深い関係構築に限界があることなどが挙げられた。また、参加が一時的な気分転換に留まり、継続的な社会参加に必ずしもつながらない可能性も指摘される。これらは、オンライン支援の利点と限界を理解し、対面支援や地域資源との併用を検討すべきことを示している。

〈まとめ〉本研究は、オンライン上の趣味交流がひきこもり当事者にとって「人と関わる第一歩」として有効に機能することを明らかにした。特に、心理的安全性の確保、共通の話題による自然な会話、成功体験の積み重ねが、参加者の自己肯定感の回復に寄与していた。また、継続参加を通じて他者支援の役割を担うようになった事例は、オンライン交流が当事者の内的変化を促し、社会的役割を取り戻す可能性を示している。今後は、オンライン活動を継続的な支援へとつなげるための仕組みづくりや、対面支援との併用モデルの検討が求められる。

リーグHの観戦者数が少ない原因と観戦に向けた認知拡大方法を解明するための研究

227047 船守勇翔
指導教員 田島良輝

研究の目的

本研究では、リーグHの観戦者数が少ない原因と初観戦に向けた認知拡大方法を明らかにすることを目的とした。リーグHの観戦者数が少ないことを課題にあげ、「なぜ観戦に行かないのか」「どのような要素があれば観戦に行くのか」の2 つについてインタビュー調査によって明らかにする。それらを元に今後リーグHが取り組むべき施策について考察する。

分析方法

ハンドボールの競技経験5年以上、3年以上、未経験者の計4人を対象にインタビュー調査を行った。インタビュー調査中の全ての会話をボイスレコーダーで録音し、その録音データを全て文字起こしした。調査した質問項目ごとに調査対象者4人に共通していることや、傾向、競技経験者と未経験者との間に違いがあるのかなどについて分析した。

リーグHの観戦者数が少ない原因として、認知度の低さと観戦に行くきっかけの不足が明らかになった。未経験者はリーグHの存在自体を知らず、経験者も選手やチーム、試合情報まで認知していなかった。認知に差はあるものの、リーグHの認知が低いということが共通している。現在、リーグHはSNSやメディアで情報発信を行っているが、十分に届いておらず、実際のプレーや観戦経験を通じて魅力を体感することが重要である。また、初観戦には同行者がいることや招待などのきっかけが大きな影響を及ぼすと分かった。さらに、経験者は試合内容を重視する一方、未経験者は会場の盛り上がりや一体感、試合以外のエンターテインメント要素を重視する傾向が見られた。

結論 考察

本調査では、リーグHに対する認知の違いや観戦に至る要因について、競技経験者と未経験者の違いが明らかとなった。先行研究では、試合の速報や結果、ハイライトへの関心が高いとされていたが、本調査では、経験者は自身のプレー向上を目的として試合内容やプレー集に関心を持ち、未経験者はスーパープレーなど視覚的に分かりやすい、華やかなプレーに惹かれる傾向が見られた。これは、調査対象者が日常的にリーグHのことを検索しておらず、偶然SNSで目に留まった投稿に関心を示していることが要因であると考えられる。

また、経験者と未経験者ではハンドボールに関する知識量に差があり、それが観戦へのハードルの高さに影響していた。経験者は「きっかけがない」、未経験者は「そもそも知らない」ことが観戦に至らない主な理由であり、両者に異なるアプローチが必要である。経験者にはリーグHだけでなくチームや選手、試合情報の周知が重要であり、未経験者には競技自体の理解に加え、会場の雰囲気やイベントなど試合以外の魅力を伝えることが有効である。

さらに、認知度向上のみでは観戦に至らず、知人からの誘いや招待といった「きっかけ」が初観戦に不可欠であることが示された。初観戦を通じて精通性が高まり、自主的観戦や再観戦に繋がる可能性が高いことから、本研究では「周囲からの勧誘→精通性の向上→関与」という新たな影響過程が明らかとなった。これらを踏まえ、学校や企業などの招待、観戦者を起点としたSNS活用により、持続的な観戦者増加が期待できる。

本研究では、競技経験の有無と男女差に着目して、観戦経験の無い4人を調査対象とした。観戦経験の無い4人を対象としたことで、初観戦に至っていない理由は明らかになったが、観戦に繋がるまでのプロセスを明らかにするのは困難であった。そこで、観戦経験がある人に対して調査を行うことで、どのようなプロセスで観戦に至るのか、どのような情報提供をするべきなのかをより鮮明に明らかにすることが出来ると考える。

篠原古都音（團康晃ゼミ）

【要旨】 関西アイドルファンにおける応援行動の特色—憧れを追いかけるツーリズム—

本研究は関西ジャニーズファンの普段の「推し活」の在り方を、既存のファン研究の文脈と観光社会学、ツーリズム研究の視座と合わせて、つまり遠征をおこないながら推し活をする人々のファン経験をインタビューと簡易アンケート、およびフィールドワークを合わせて多角的に明らかにするものである。

本論では関西アイドルファンを中心に、そのファン行動の分析と、他のアイドルと異なったローカル性が持つ特色について、ライブ遠征と観光の視点を取り入れながら検証した。

羨望を抱いた対象が偶然生きた人間というだけで、その人物を追いかけて移動すれば降り立ったこともないような遠い地方のライブに行くようになることが「アイドル」ファンのツーリズムであれば、応援したいと思うようになったアイドルが偶然関西を拠点にしていたというだけで、高頻度で自県から関西へ往復したり、遠い地であるはずなのに何時しか関西の要素に取り囲まれていたりするのが「関西アイドル」ファンのツーリズムに当たるのかもしれない。

私たちアイドルファンが向けるまなざしの先にはいつも彼らの背中とその残像があり、その姿を追い求めて遙々と旅をする。ライブ遠征、聖地巡礼、或いは思考の旅を巡らせることも。

日常に組み込まれた一人物が、自身の中で何か魅力を放ったまま乱反射して輝く限りは、その憧れのまなざしを向け続けるのであろう。その輝きがふと息を吹きかけられてろうそくのように消えてしまう瞬間など、到底誰にも予想がつかない。

懸命にまなざしを向け続けた背中や残像に追いつけないと感じたとき、そこに随伴していた追いかけるための気力もなくなっていく。アイドルを追いかけるツーリズムは、好きでいる限りは大きな行動力を生み出すが、一方でまなざす先が見えなくなると、データ7の「だからジュニアに降りる」といった語りのようにまた違った魅力を探しに思考と感性の旅を始めることだってあるのかもしれない。

中山叶子（團康晃ゼミ）

【要旨】『魔法少女まどか☆マギカ』から見る：メディアコンテンツごとの“劇伴”による文脈づけと使われ方の相違

TVアニメは現状具体的な場面に使用されることを前提として音楽メニューが制作されている。『まどマギ』も例外ではなく鶴岡、梶浦の多くのインタビュー、対談からも音楽メニューが具体的であったことが語られている。テレビシリーズであると、前回のおさらいと「Gradus prohibitus」を除き同じ楽曲が1話内に重複しないように工夫されている。TVアニメは週を跨いでみる視聴の前提があり、むしろ、使いまわしが前提なのだ。それゆえに同一の楽曲を使うことによる意義は「キャラクターのテーマ」の印象付けしやすさということになる。

キャラクターに固有のテーマを植え付けておく、つまりライトモチーフであるが、全編通して活躍する裏主人公のほむらの例がわかりやすいが「Puella in somnio」

「Inevitabilis」がほむらのドラマを描くにおいて注目すべき場面、目印となっている。さやかにおいても同様に「Conturbatio」の話数ごとに順で追っていくことで、自己欺瞞から始まった”さやかの破滅の物語”の起承転結を示唆する仕掛けとなっている。

そのように固有のテーマが何度も繰り返し使用されることによって、初見時でも「○○のテーマ」を認識することで場面ごと印象付けと文脈理解を促している。そして、梶浦の”個の楽器”によってキャラクターのテーマを印象付けるというやり方は、特徴的なサウンドによって該当人物が来る、と予期させることで場面の連続性を生成し、物語を円滑に理解するためのツールとしてキャラクターのテーマにおいては成り立っている。まとめるとTVアニメの”使いまわし”のメリットはこういった場面理解のための目印としての役割を持っているということである。

そして、映画とTVアニメの劇伴の使い方でも違いが表れているのが「劇伴がない時間」だ。TV版8話相当の部分で劇伴が無い時間が6分ほど続いているが、梶浦の『空の境界』での「序盤の30分劇伴がなくても成り立つのが映画」とあるように、映画という媒体であるから許容されているし成り立っている。そして、TV版は一話約20分の中にも流れがあり、かつ1クールもの場合は約12本の展開で全体の流れを作るTVアニメと、一本の中の流れそのものが全体の流れとなる映画では媒体が異なるが故に劇伴の使い方が異なるということである。

終わりに、TVアニメだと一話の中に同一楽曲を使うとくどくなる反面、TVアニメの強みは同一の楽曲の使いまわすことによる楽曲の印象付け定番化による”文脈付け”の明瞭化といえるだろう。当然の帰結となるが、TVアニメを再構成した映画といえど、映画とTVアニメでは、原則一話または一本内で同一の楽曲が重複しないようにしていることは同じであるが、メディアの違いによって物語に付随する波が異なるため、劇伴の使い方が異なるのである。

【要旨】大学生陸上競技選手の競技力の伸び悩みとその克服過程について

人間科学部 237902 河井 颯
指導教員 崔 回淑

序論

大学期は、高校期までとは異なる練習環境や生活リズムの変化に直面する移行段階であり、多くの大学生アスリートが競技力の停滞や伸び悩みを経験しやすい時期であると考えられる（葦原，2019）。特に陸上競技は、記録や順位といった結果が数値として明確に示される競技であるため、結果の停滞が選手に与える心理的影響は大きい。これまでの研究では、競技力の伸び悩みは主としてスランプや挫折といった否定的側面から扱われることが多く（辰巳・中込，1999）、選手がその経験をどのように受け止め、どのような行動や意識の変化を経て克服に至るのかについては十分に検討されなかった。そこで本研究では、大学生陸上競技選手を対象に、競技力の伸び悩みの実態とその要因、さらに伸び悩み期における心理状態ならびに克服過程における行動的・認知的特徴を明らかにすることを目的とした。

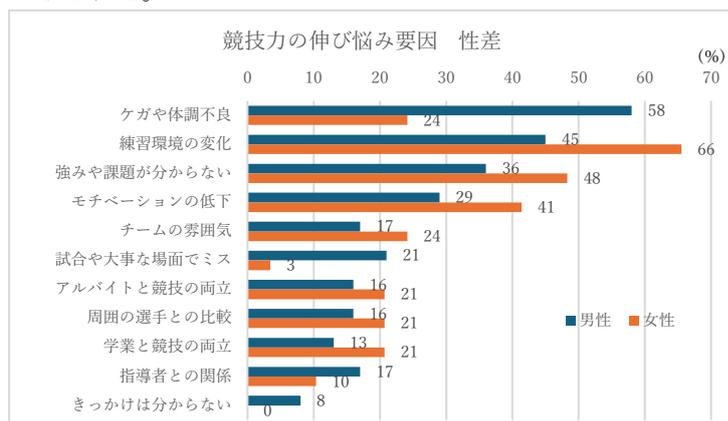
研究方法

大学の陸上競技部に所属する学生アスリート162名（男性125名、女性37名）に質問紙調査を実施した。調査内容は、基本情報のほか、競技力の伸び悩み経験の有無、伸び悩みの要因、伸び悩み期の心境および克服行動、伸び悩み経験後の変化などである。得られた回答について全体的傾向を把握するとともに、性別、学年、競技種目、競技レベル別の比較を行い、競技力の伸び悩みとの関連を検討した。

結果と考察

その結果、対象者の約8割が大学入学後に競技力の伸び悩みを経験しており、競技力の伸び悩みは一部の限られた選手に特有の現象ではなく、比較的一般的な経験であることが示された。性別、学年、競技種目、競技レベル、競技経験年数との間に統計的な有意差は認められなかったことから、競技力の伸び悩みは特定の属性によって一義的に説明できるものではないと考えられた。

一方で、伸び悩みの要因としては、ケガや体調不良といった身体的要因に加え、練習環境の変化や課題の不明確さ、モチベーションの低下など、心理的・環境的要因が複合的に関与していることが明らかとなった。また、伸び悩み期の心境としては、結果が出ないことへの焦りや不安、他者との比較による落ち込み、自信の低下といった心理的負担が強く表れており、先行研究で指摘されているスランプ期の心理的特徴と一致する結果であった（岸，1994）。一方で、伸び悩みを経験した後は、練習内容の工夫や競技への向き合い方の変化、自己理解の深化といった前向きな変化を挙げる選手も多く、競技力の伸び悩みが成長につながる契機となり得ることが示された。さらに、競技レベルの高い選手ほど、競技力の伸び悩みを「成長のために必要な経験」として前向きに捉える傾向がみられ、競技経験の蓄積が伸び悩みの意味づけに影響している可能性が示唆された（中込，2003）。加えて、伸び悩みを経験していない選手が日常的に意識している取り組みは、伸び悩み経験者の克服行動と共通点が多く、自己理解やセルフケア、人間関係といった日常的な行動が、競技力の安定や伸び悩みの予防に寄与している可能性が示された。



以上より、競技力の伸び悩みは大学生アスリートにとって心理的に負担の大きい経験であると同時に、自己理解を深め、競技への向き合い方を見直す重要な契機ともなることが示唆された。本研究の知見は、競技力の伸び悩みを選手個人の努力不足として一律に捉えるのではなく、主体性や自己調整能力の育成を重視した指導や支援の必要性を示すものである。

【要旨】スポーツガムが筋力・筋持久力に与える影響

人間科学部

227025 琴浦 綺星 227089 藤井 拓海

指導教員 八尾 武憲

1. 背景

近年スポーツ現場では競技力向上を目的として、サプリメントや機能性食品が広く活用されている。その中でもガムは、競技中やトレーニング中に手軽に使用できる点から注目されている。ガム咀嚼は覚醒水準の向上や集中力の増大、注意機能の活性化、ストレス反応の軽減など、心理・生理的側面への好影響が報告されており、筋力発揮や運動パフォーマンスに寄与する可能性が示唆されている。咀嚼行動は中枢神経系を刺激し、神経-筋系の動員効率を高めることで、瞬発的な筋力発揮に影響を及ぼす可能性も指摘されている。しかし、これまでの先行研究は静的条件下における最大筋力の測定に限られており、ガムの動的運動や持久的負荷条件下においてガム咀嚼が筋力および筋持久力にどのような影響を及ぼすのかについては十分に検討されていない。これによりガム咀嚼が静的筋力だけでなく、持久性を伴う動的運動パフォーマンスに及ぼす影響を明らかにし「動的・持久的条件におけるガムの有効性」に関する知見を補うことを目的とした。

2. 方法

対象は本学に在籍する大学生 35 名（男性 28 名、女性 7 名）とした。測定は「ガムなし」条件および「ガムあり」条件の 2 条件で実施し、ガムあり条件ではスポーツガムを 1 分間咀嚼させた。測定項目は利き手の握力、背筋力、筋持久力（自転車エルゴメーターによる 20 秒間全力ペダリング）とした。筋持久力については下肢の怪我等から安全面を考慮し、31 名分のデータを解析対象となった。条件間の比較には対応のある t 検定を用いた。測定後にガム咀嚼による主観的变化についてアンケート調査を実施した。

3. 結果

全体では握力、背筋力、筋持久力のいずれにおいてもガムの有無による有意差は認めなかった。男女別では男子の握力においてガムあり条件がガムなし条件を有意に上回った ($p=0.048$)。背筋力は男女ともにガムあり条件で平均値が高い傾向を示したが、有意差は認めなかった。筋持久力については、ガム咀嚼による影響は認められなかった。アンケート結果からは、ガム咀嚼が集中力向上や眠気覚ましに対して肯定的な影響を与えることが示された。

4. 考察

全体の検討ではガム咀嚼の有無による測定結果に有意差を認めなかったものの、背筋力の上昇は $p=0.052$ と惜しい結果であった。背筋力は姿勢の安定性や体幹筋群の協調性、神経系の制御が測定値に影響することから、咀嚼による覚醒水準や集中力の向上が姿勢維持や筋群協調を介して筋力発揮を補助した可能性が考えられる。一方、握力では男子においてガムあり条件で有意な向上が認められた。握力は短時間で最大筋力を発揮する運動であり、神経系の動員効率や反応性の影響を受けやすいことから咀嚼による中枢神経刺激が瞬発的な筋力発揮を高めたと推察される。筋持久力では有意差が認められず、持久的運動では心肺機能や筋代謝といった生理的制約因子が支配的であり、咀嚼による中枢的促進効果は限定的であったと考えられる。アンケート結果から、ガム咀嚼は集中力向上や眠気覚ましといった認知的効果には比較的強い影響を与えた一方で、緊張緩和やストレス軽減といった情動的側面には限定的な影響であることが明らかとなった。以上より、ガム咀嚼は一部の筋力発揮において有利に働く可能性が示唆された。この知見は、ガム咀嚼がスポーツ現場で用いられることを支持するものであるが、その効果の発現には個人差や運動特性が関与することが示唆された。

5. 結論

ガム咀嚼は瞬発的なパフォーマンス向上や心理的な集中・覚醒の補助としては有効である可能性があるが、運動能力を全般的に高めることが期待できる手法ではないと考えられる。

【要旨】 上肢・下肢筋力及び筋持久力は基礎代謝の代替指標として有用か

人間科学部 人間科学科

指導教員 若吉浩二

227071 稲田和樹

1. 緒言

近年、健康寿命の延伸や生活習慣病予防への関心の高まりに伴い、身体活動や筋力の維持・向上が重要視されている。中でも基礎代謝量 (Basal Metabolic Rate : BMR) は、生命維持に必要な最小限のエネルギー消費量を示す指標であり、体重管理や栄養評価、運動指導の基盤として広く用いられている。BMR は主に除脂肪体重 (Fat-Free Mass : FFM) に依存することが知られているが、FFM は生体電気インピーダンス法などの間接法により推定されることが多く、測定環境や体水分量の影響を受けやすいという課題がある。また、実測 BMR や画像診断による筋量評価は高精度である一方、コストや設備面の制約から汎用性に乏しい。そこで近年、体組成そのものではなく、代謝活動を担う機能的側面である筋力と BMR との関連に注目が集まっている。

本研究では、フリーウェイト種目であるベンチプレス (Bench Press : BP) 及びスクワット (Squat : SQ) に着目し、これらから得られる上肢及び下肢の筋力ならびに筋持久力と BMR との関係性を検討し、筋パフォーマンスが BMR の代替指標として有用であることを明らかにすることを目的とした。

2. 方法

対象者は、フィットネスクラブ勤務経験を有する成人男性 9 名とした。体組成はマルチ周波数体組成計を用いて測定し、BMR、筋量、体脂肪率等を算出した。上肢筋力はベンチプレス、下肢筋力はスクワットの推定 1RM により評価し、推定 1RM は複数 RM 法を用いて回帰式から算出した。また、上肢筋持久力は YMCA ベンチプレステストを、下肢筋持久力は立ち上がり動作による試験を基に評価した。統計解析には Pearson の相関分析及び単回帰分析を用い、有意水準は 5%未満とした。

3. 結果

BMR と上肢筋力 (U/E-S) の間には、非常に強い正の相関が認められた ($r=0.933$, $p<0.001$)。一方、下肢筋力 (L/E-S) とは中程度の相関がみられたものの、有意には至らなかった ($r=0.622$, $p=0.073$)。筋持久力では、上肢筋持久力は中程度の相関を示したが、下肢筋持久力との関連はほとんど認められなかった。また、単回帰分析の結果、U/E-S は BMR に対して非常に高い説明力を示した ($r^2=0.871$) が、L/E-S の説明力は中程度にとどまった ($r^2=0.387$)。

4. 考察

BMR との関連性は筋持久力よりも筋力において一貫して高く、特に BP によって得られる上肢筋力は、体組成推定式に含まれない独立した指標でありながら、BMR と強く関係していることが示唆された。SQ では、バーベルを上背部で担ぐため、体幹が前傾し、負荷方向と力発揮方向が一致しない。また、脊柱への剪断力、バランス能力や体幹安定性など多様な要素が関与した結果、下肢筋力測定ではばらつきが生じやすいと推察した。一方 BP では、負荷方向が体幹に対して概ね垂直であり、負荷方向と力発揮方向が一致しているため、フォームの再現性が高く、対象者間の測定誤差が小さくなった結果、上肢筋力測定の精度が高まったと考えられる。

5. 展望

本研究は対象者数が少なく、年齢・性別の偏りがある点が課題である。今後は対象者を拡大し、FFM を共変量とした重回帰分析を行うことで、筋力の独立した説明力を検証する必要がある。また、実測 BMR や実測 1RM との比較により、推定値の妥当性を検証することが望まれる。これらが確立されれば、筋力測定を用いた簡便な代謝能評価として、運動指導や臨床・介護予防現場への応用が期待される。

6. まとめ

本研究の結果、上肢筋力と BMR に非常に強い関係性が認められ、上肢筋力は BMR を評価する代替指標として有用である可能性が示唆された。そして本研究では、BP の推定 1RM が 1kg 増加するごとに BMR は約 10kcal/day 増加する傾向が示された。